

専修学校制度制定30周年 記念式典・祝賀会を盛大に開催



式辞を述べる中込会長（式辞全文は2ページ参照）

昭和50年7月3日の第75通常国会にて成立した「学校教育法の一部を改正する法律」が、同年7月11日に公布され専修学校制度が成立した。全専各連では、この7月11日を「職業教育の日」と定め、本年同日「専修学校制度制定30周年記念式典・祝賀会」を東京・アルカディア市ヶ谷にて開催した。

当日は、文部科学省、専修学校等振興議員連盟の国会議員等、関係者多数を来賓に招き、全国の会員校、専修学校教育功労者表彰（文部科学大臣賞）受賞者を中心に、式典約270名、祝賀会約400名が参加。

式典は、坪内孝満30周年特別委員会委員長の開式の辞により午後1時30分に開式。中込三郎全専各連会長の式辞に続き、塩谷立文部科学副大臣、森喜朗専修学校等振興議員連盟名誉会長・前内閣総理大臣から祝辞を頂戴した。

中込全専各連会長から森喜朗議員連盟名誉会長への全専各連顕彰贈呈、中島利郎式典実施委員長による小泉内閣総理大臣の祝詞披露、来賓紹介の後、塩谷立文部科学副大臣より専修学校教育功労者表彰（文部科学大臣賞）が受賞者代表の栗谷川悠全専各連副会長に授与され、八木和久全専各連副会長が謝辞を述べた。

その後、文部科学省「今後の専修学校教育に関する調査研究協力者会議」委員に対する全専各連会長感謝状の代表



祝辞を述べる塩谷立文部科学副大臣（祝辞全文は2ページ参照）

者贈呈（山本恒夫八洲学園大学教授）、全専各連会長表彰の代表者授与（黒木亮谷長野県会長）が行われ、福田益和全専各連副会長の閉式の辞により午後2時30分に終了。

祝賀会は午後3時30分に開会。全専各連中込会長の開会の辞に続き、専修学校等振興議員連盟から麻生太郎副会長・総務大臣、町村信孝会長・外務大臣、保利耕輔顧問・元文部大臣、また、文部科学省を代表して下村博文文部科学大臣政務官から祝辞を頂いた後、河村建夫専修学校等振興議員連盟幹事長による乾杯が執り行われた。

国会会期中にもかかわらず、会場には数多くの国会議員、文部科学省関係者等が来場。和やかな雰囲気のうち、午後5時、千葉茂祝賀会実施委員長の閉会の辞により終了。



河村建夫専修学校等振興議員連盟幹事長を囲んでの乾杯

全専各連会長式辞

昭和50年に専修学校制度が発足して今年で30年を迎えました。本日、7月11日は、昭和50年の第75通常国会において成立した「学校教育法の一部を改正する法律」が公布された記念すべき日であります。

全専各連では、7月11日を「職業教育の日」と定め、制度制定30周年に合わせてこの記念式典を開催いたします。

このことは、専修学校関係者の一人としてまことに感慨深いものであります。

まずは、これまで専修学校の発展にご尽力賜りました文部科学省、各都道府県ならびに専修学校等振興議員連盟の諸先生方をはじめ、関係各位に敬意を表しますとともにあらためて深く感謝申し上げる次第です。

さて、専修学校は皆様のお陰をもちまして、制度発足以来着実に発展し、平成16年度で学校数3,444校、在学者は79万人を擁するまでになっております。

これは、昭和60年度の3年制高等専修学校卒業者に対する大学入学資格の付与、平成6年度の専門学校卒業者に対する専門士の称号付与、11年度からの専門学校卒業者への大学編入学資格の付与等、国の振興策のもと、専修学校が学習者の視点に立ちながら、多様化・高度化する社会の学習ニーズに的確に対応し教育内容の充実に努めてまいりました結果であります。

このうち専門学校は、新規高等学校卒業者の約2割が進学すると同時に、大学等卒業者も約2万6,000人が入学するという在学者約69万人の国民的な高等教育機関となりました。

文部科学副大臣祝辞

本日ここに、専修学校制度制定30周年記念式典が挙行されるに当たり一言お祝いの言葉を申し上げます。

昭和50年に学校教育法の改正が行われ、制度が創設されて以来、専修学校は、社会の変化に即応した実践的、専門的な職業教育を行う中心的な機関として発展を続けてきました。今や専門課程には高校卒業者の2割以上が進学するなど、我が国の高等教育機関の重要な一翼を担うとともに、多様な職業、年齢層のキャリア形成を担う生涯学習機関として、産業界はもとより社会からも高く評価されています。

これもひとえに本日ご参集の皆様をはじめ専修学校関係者の担う、日頃の弛まぬご努力の賜であり、深く敬意を表します。

我が国は人材こそが唯一の資源であり、様々な課題を乗り越えて真に豊かで教養のある国家としてさらに発展していくためには、切磋琢磨しながら新しい時代を切り拓く、心

また、高等専修学校では、同じ後期中等教育機関である高等学校に比べ、より実務的、実践的な職業教育を受けている約5万人の生徒達が、専門学校や大学への進学、あるいは就職という幅広い道を見据えたの中での毎日を過ごしています。

生涯学習機関としての一般課程におきましても、約4万5,000人の幅広い層の人たちが、それぞれの求める教育を受けながら、日々の学習に務めています。

さらに専修学校では、厳しい雇用状況に対応するため、国の行う雇用対策へも積極的に対応し、関係各機関との連携の下、様々な教育活動を行っております。

今後、専修学校は先に公表された中央教育審議会答申ならびに「今後の専修学校教育に関する調査研究協力者会議」の提言による、4年制専門学校卒業者への大学院入学資格付与および新しい称号の付与、またeラーニング等の拡大など、新たな施策に大いに期待するとともに、現在検討されている新しい時代の「教育基本法」において、「我が国の職業教育体系」構築の推進を祈念するところであります。専修学校は、今後とも、より一層の教育内容の充実・高度化に努め、若者が夢と希望を育みながら、働くことの大切さを身に付けることのできる職業教育機関として、ニーズに即した学習の場を全ての人に提供することをお約束します。

制度発足30周年という節目にあたり専修学校に係わってこられた皆様方に再度御礼申し上げ、ご挨拶といたします。

平成17年 7月11日

全国専修学校各種学校総連合会会長 中込 三郎

豊かでたくましい日本人の育成を目指し、あらゆる分野で人間力向上のための改革を一層進めていく必要があります。

専修学校教育についても、本年1月にとりまとめられた中央教育審議会の答申で、修業年限4年以上など一定の要件を満たす専門課程を修了した生徒に、大学院の入学資格を付与することが適当であることなどが提言されました。

文部科学省としては、これら提言等を踏まえ必要な制度改正を行うなど、専修学校振興のための種々の施策を推進していく所存であります。皆様におかれましても、優秀な職業人の育成のため、引き続き教育内容の改善、充実に努められることを期待いたします。

永年にわたって専修学校教育の発展にご尽力され、本日栄えある表彰を受けられる方々をはじめ、皆様方のこれまでの御努力に改めて敬意を表するとともに、専修学校教育の今後一層の充実発展を祈念しましてご挨拶とさせていただきます。

平成17年 7月11日

文部科学副大臣 塩谷 立

文部科学大臣 専修学校教育功労者表彰

文部科学省は、専修学校制度30周年を記念し専修学校教育に功労のあった方々129名を教育功労者として表彰した。受賞者の芳名は以下のとおり。(敬称略。都道府県別50音順)

【私立】

【北海道】池畑テル子(札幌福祉保育専門学校長)、栗谷川悠(北海道造形デザイン専門学校長)、高橋英雄(学校法人美学園理事長)、谷内昭治(札幌幼児保育専門学校長)、宮崎善昭(札幌Y M C A国際ビジネス・

社会体育専門学校長)、吉田松雄(学校法人吉田学園理事長)、**【青森県】**松山きよゑ(青森編物専門学校教頭)、**【宮城県】**飯岡智(宮城文化服装専門学校長)、千葉雅保(学校法人文理学院理事長)、橋本榮一(東北外国語専門学校長)、**【秋田県】**江島清彦(秋田県理容美容専門学校長)、**【山形県】**阿部文子(パリス文化服装専門学校長)、**【福島県】**鈴木ミサ(福島芸芸専門学校長)、望木昌彦(尚志学園専修学校長)、**【茨城県】**君山八重(さくらドレスメーカー女学院院長)、**【群馬県】**小倉基義(学校法人小倉学園理事長)、神澤武志(ニュースタイル高崎編物専門学校長)、設楽實(学校法人設楽学園理事長)、中島利郎(学校法人有坂中央学園理事長)、渡邊幸恵(群馬服飾専門学校長)、**【埼玉県】**小池千代子(学校法人小池学園理事長)、中川裕之(学校法人正興学園理事長)、**【千葉県】**市原啓(財団法人市原学園理事長)、植草範子(植草幼児教育専門学校長)、土岐四郎(学校法人土岐学園理事長)、**【東京都】**網蔵卓爾(学校法人日美学園理事長)、今井澄夫(トヨタ東京整備専門学校教育部主査)、石橋万里子(東京家政専門学校長)、大竹通夫(八王子栄養専門学校長)、小野正孝(東洋美術学校教頭)、川並光昭(聖徳大学幼児教育専

門学校長)、小林光俊(日本福祉教育専門学校長)、窪田多美子(学校法人窪田学園理事長)、窪田文子(元学校法人窪田学園理事長)、櫻井康司(日本柔道整復専門学校長)、佐藤武揚(学校法人佐野学園理事)、嶋岡比登枝(府中看護高等専修学校教務主任)、高瀬和子(東京文化美容専門学校長)、高橋系吾(道灌山学園保育福祉専門学校長)、高橋紀子(貞静学園保育福祉専門学校長)、武市昌子(国際文化理容美容専門学校

専修学校教育功労者文部科学大臣表彰者



北海道～神奈川県



新潟県～和歌山県



鳥取県～沖縄県、国立、公立

渋谷校、国分寺校校長)、竹平潔(東京ホテルビジネス専門学校校長)、田中啓介(国際製菓専門学校校長)、田中美恵子(学校法人啓倫学園理事)、服部浩美(御茶の水美術専門学校校長)、平澤正男(聖徳調理師専門学校校長)、三浦亮一(愛国学園保育専門学校校長)、山口広泰(学校法人電波学園理事長)、**【神奈川県】**岩谷伸一(学校法人岩谷学園理事長)、櫻井武美(財団法人櫻井学園理事長)、佐藤武昌(財団法人神奈川自動車学校理事長)、**【新潟県】**渡辺敏彦(学校法人新潟総合学院学院長)、**【富山県】**宮本悦子(出町家政専修学校校長)、**【福井県】**稲寄俊夫(学校法人稲寄学園理事長)、**【山梨県】**梅沢重雄(学校法人日本航空学園理事長)、**【長野県】**内川明子(丸の内ビジネス専門学校設置者)、大日方豊(いずみ商業専修学校校長)、**【岐阜県】**齋木寛治(専修学校中部国際自動車大学校長)、**【静岡県】**川口政枝(川口調理師専門学校校長)、**【愛知県】**青木修(菊武ビジネス専門学校校長)、井後治子(名古屋ファッション専門学校校長)、磯村義安(日慧調理専門学校校長)、内山長久(名古屋情報専門学校校長)、小川明治(名古屋工学院専門学校校長)、後藤正子(後藤服飾専修学校校長)、近藤始(名古屋情報メディア専門学校校長)、杉山孝男(国際トラベル専門学校校長)、八木和久(愛知文化服装専門学校校長)、山本春樹(山本学園情報文化専門学校校長)、**【三重県】**大川吉崇(三重調理専門学校校長)、**【滋賀県】**辻順子(辻服飾専修学校校長)、**【京都府】**植原啓之(京都コンピュータ学院洛北校校長)、**【大阪府】**大江瑞子(元上田安子服飾専門学校校長)、後藤武治(学校法人後藤学園理事長)、瓶井修(日本理工情報専門学校校長)、古武一成(高津理美容専門学校校長)、田中博司(大阪物療専門学校校長)、谷本佳典子(大阪美容専門学校校長)、谷山光(大阪工業技術専門学校教育局長)、土井加津人(天宗社会福祉専門学校校長)、西口英男(学校法人西口学園理事長)、野中翠(学校法人マロニエ文化学園理事長)、平川玄治(修成建設専門学校校長)、福田益和(学校法人福田学園理事長)、別府隆之(田辺オフィスアート専門学校校長)、皆見量政(阪和鳳自動車工業専門学校設置者)、**【兵庫県】**澤田善郎(神戸総合医療介護福祉専門学校校長)、**【奈良県】**山本恒雄(ひまわり服飾専門学校副校長)、**【和歌山県】**太田静子(太田ドレスメーカー専修学校校長)、**【鳥取県】**松浦小乃恵(学校法人鳥取経理学園理事長)、**【島根県】**長谷川幸子(学校法人坪内学園副理事長)、和田京子(松江理美容専門学校事務長)、**【岡山県】**武田結幸(学校法人武田学園理事長)、平田眞一(学校法人第一平田学園理事長)、本山アキエ(学校法人本山学園理事長)、山口貴子(専門学校倉敷ファッションカレッジ校長)、**【広島県】**先本啓子(広島服飾専門学校校長)、古澤敏昭(学校法人古沢学園理事長)、増田義夫(学校法人増田学園理事長)、**【香川県】**村川永子(白ゆり服装学院副学院長)、**【愛媛県】**渡邊笙子(愛媛調理製菓専門学校校長)、**【高知県】**長崎八重美(高知文化服装専門学校校長)、中屋久長(高知リハビリテーション学院学院長)、**【福岡県】**井樋安雄(福岡



塩谷副大臣に受賞者代表謝辞を述べる
八木和久全専各連副会長(左)

医科歯科技術専門学校教員)、岩田一夫(福岡医科歯科技術専門学校教員)、上田泰延(K C S 福岡情報専門学校校長)、齊藤隆夫(学校法人齊藤学園理事長)、坂根嘉子(香蘭ファッションデザイン専門学校校長)、清水清子(専修学校紫苑学院長)、坪根和人(専門学校福岡カレッジ・オブ・ビジネス教頭)、**【佐賀県】**堤惟義(学校法人佐賀コンピュータ学院理事長)、門司健(学校法人九州アカデミー学園理事長)、**【長崎県】**吉田徹雄(学校法人吉田学園理事長)、**【熊本県】**大倉長蔵(元専修学校九州高等商業学校校長)、加藤陽一郎(九州美容専門学校校長)、**【大分県】**田北登代子(学校法人田北学院副理事長)、油布好文(大分経理専門学校校長)、**【宮崎県】**井手脇万詔(宮崎ビジネス公務員専門学校校長)、後藤大治(学校法人日章学園学園長)、**【鹿児島県】**久木田隼人(学校法人久木田学園理事長)、**【沖縄県】**呉屋ヤヨイ(財団法人琉球美容専修学校理事長)、真栄城玄静(海邦電子ビジネス専門学校校長)

【公立】**【北海道】**須藤桃代(旭川高等看護学院副学院長)、**【千葉県】**工藤良子(千葉県医療技術大学校教授)、**【東京都】**高橋順子(東京都立北多摩看護専門学校教務係長)、**【愛知県】**澤田節子(県立愛知看護専門学校校長)、**【兵庫県】**榎村実枝(兵庫県立総合衛生学院園科衛生学科教務主任)
【国立】**【埼玉県】**加藤博志(国立身体障害者リハビリテーションセンター更正訓練所理療教育部教務統括官)、**【東京都】**石綿勝(東京医科歯科大学歯学部附属歯科技工士学校教務主任)

全専各連顕彰・会長 感謝状・会長表彰

全専各連では、専修学校制度制定30周年を記念して、長年にわたり専修学校教育の発展に貢献した方々に対する顕彰、会長感謝状の贈呈、会長表彰を行った。

【顕彰】 1名。

森喜朗専修学校振興議員連盟名誉会長

【会長感謝状】 175名。うち各都道府県協会協会推薦167名(名簿未掲載)。全専各連本部推薦 8名。



にこやかに挨拶される森喜朗専修
学校等振興議員連盟名誉会長

全専各連の本部決定は、「文部科学省今後の専修学校教育に関する調査研究協力者会議委員」を勤められた以下の方々。(敬称略。50音順)

荒木誠(東京都私学行政課長)、石田敬二(株式会社東京海上日動キャリアサービスキャリアクリエーション事業部長)、浦部ひとみ(東京都立淵江高等学校主幹)、小野紘昭(産能短期大学教授)、小杉礼子(労働政策研究・研修機構副統括研究員)、舟本奨(株式会社教育戦略情報研究所代表)、山野晴雄(桜華女学院高等学校教諭)、山本恒夫(八洲学園大学教授、筑波大学名誉教授)



受賞者代表・山本恒夫八洲学園大学教授への感謝状贈呈

【会長表彰(敬称略。都道府県別50音順)】403名。

【北海道】赤羽幸雄(札幌テクノパーク専門学校校長)、浅井洋子(北海道ドレスメーカー学院学院長)、伊東歌子(芦別ドレスメーカー専修学校校長)、大黒周介(小樽理容美容専門学校校長)、大瀧健一(学校法人宮島学園理事)、荻野秀雄(帯広コンピュータ・福祉専門学校校長)、齋木達雄(北日本自動車工学専門学校校長)、齋藤恵美子(青山工学・医療専門学校校長)、斎藤修(釧路福祉・情報専門学校副校長)、阪口陽子(釧路服飾専門学校教頭)、佐藤誠(室蘭ドレスメーカー専門学院教頭)、杉本希世(日本ビジネス総合専門学校校長)、高橋信一(苫小牧高等商業学校教頭)、竹森秀樹(学校法人旭川医療情報専門学校教頭)、谷内眞佐子(北海道文化服装専門学校校長)、千葉信(北海道理容美容専門学校校長)、常松哲(札幌工科専門学校

理事長)、南部ユンクィアンしず子(光塩学園調理製菓専門学校校長)、樋詰千賀子(函館和洋裁女学校設置者・校長)、肥田敏一(旭川調理師専門学校校長)、日沼俊栄(駒沢大学看護福祉専門学校理事長・校長)、平田和博(大原簿記情報専門学校札幌校校長)、平林義人(札幌服飾アカデミー副校長)、藤原信子(網走文化専門学校校長)、水落敏博(函館医療保育専門学校校長)、守本朝美(北見美容専門学校校長)、山田幸作(北海道クミアイ自動車学校校長)、吉田孝弘(吉田学園動物看護専門学校校長)、【青森県】小野紀子(東奥保育・福祉専門学院学院長)、木浪賢治(ヘアーアートカレッジ木浪学園理事長)、桜庭せつ子(青森中央文化専門学校校長)、【岩手県】傳野昭彦(岩手理容美容専門学校理事長・校長)、山村三夫(盛岡調理師専門学校教頭)、【宮城県】佐藤豊(仙台園科技工士専門学校理事長・校長)、高橋泰子(亘理明和女学院教頭)、野口友子(国際マルチビジネス専門学校理事長・校長)、【秋田県】菊地久美夫(秋田簿記珠算専修学校校長)、【山形県】加藤静子(山形デザイン専門学校理事長・校長)、遠山節子(山形美容専門学校校長)、【福島県】岩田拓郎(駿優予備学校郡山校理事長・校長)、植田静子(須賀川専門学校校長)、遠藤アサ子(いわき和裁専修学校校長)、木下玲子(木下女子専修学校校長)、小林元善(福島県理工専門学校理事長)、武井菊江(社団法人福島県専修学校各種学校連合会事務局長)、松本トク(掛田服装専門学校校長)、渡辺百代子(飯坂服装専修学校校長)、【茨城県】阿部千枝子(白土ドレスメーカー専門学校校長)、岸澄江(やよい編物学院院長)、杉山節子(杉山編物技芸学院院長)、羽成恵智子(高等専修学校羽成ファッションスクール校長)、箕輪梅子(みのわ技芸学院院長)、山本和子(文化洋裁学院院長)、【栃木県】阿久津満枝(宇都宮服装文化学院校長・元理事)、阿部初(阿部服装学院校長・理事)、刑部道子(刑部きもの学園女子専門学校校長)、小寺政子(石山和装専門学校設置者)、竹澤キサ(明美和装専門学校校長)、和氣知子(和氣和裁専門学校校長・理事)、渡邊カネ(鹿沼ドレスメーカー女学院校長)、【群馬県】飯田依久子(国際ファッションアート専門学校和裁専科主任教員)、稲村美智子(学校法人矢野学園理事長)、大淵陽三(昭和服装専門学校理事長)、神澤さえ(ニュースタイル高崎編物専門学校副校長)、北澤俊春(学校法人有坂中央学園専務理事)、小暮俊子(白ゆりファッション専門学校校長)、佐俣俊彦(東日本製菓技術専門学校校長)、設楽波津子(桐生ビジネス専門学校学監)、島田文江(島田文化服装専門学校設置者)、鈴木賢二(群馬社会福祉専門学校校長)、遠山巍(学校法人山崎学園副理事長)、春山道子(群馬県美容専門学校校長)、樋口美恵子(社団法人群馬県専修学校各種学校協会職員)、町田俊子(大泉文化服装専門学校設置者)、築島愛子(さわらび服装専門学校設置者)、【埼玉県】浅沼良臣



受賞者代表・黒木亮谷長野県会長への表彰状授与

(川口文化服装専門学校理事長・校長)、荒川了平(学校法人古藤学園理事長)、稲江榮一(東京音楽療法専門学校東京ピアノ調律アカデミー校長)、岡本比呂志(中央情報専門学校理事長・校長)、中久夫(ワープロ・パソコン学園所沢T Y P I S T 学院院長)、沼木慎二(大原情報ビジネス専門学校大宮校、大原法律公務員専門学校大宮校、大原簿記医療秘書専門学校大宮校校長)、林庸人(川口簿記専修学校校長)、松山千恵子(専門学校トータルビューティカレッジ川越理事長・校長)、武藤嘉之(大宮高等珠算学校校長)、村上ハルヨ(大宮文化デザイン専門学校理事長・校長)、[千葉県]伊原得子(正心実業専門学校設置者・校長)、今村力(ユニバーサルビューティカレッジ校長)、岡田充(明生情報ビジネス専門学校理事長・校長)、佐藤隆志(成田国際福祉専門学校校長)、高橋喜三郎(千葉県自動車整備専門学校校長)、滝沢徳夫(富士コンピュータ専門学校設置者・校長)、鳥居勝一(船橋情報ビジネス専門学校理事長・校長)、中村洋子(学校法人中村学園専務理事)、増渕美佐子(増渕家政専門学校設置者・校長)、矢部明(専門学校ニホン・オートモビル・カレッジ理事長・校長)、芳野志げ子(千葉調理師専門学校理事長・校長)、[東京都]阿部仁(聖徳大学幼児教育専門学校教授)、石井実和子(東京都歯科医師会附属歯科衛生士専門学校専任教員(主任))、伊藤玲子(東京トフィ・ファッション専門学校講師)、岩佐喜久代(山野美容専門学校副校長)、氏原英実(専門学校東京 I T 会計21、専門学校東京法律21校長)、江副隆愛(学校法人江副学園学園長・理事)、大久保光美(専門学校東京ビジネス外語カレッジ簿記税務会計担当常勤講師)、岡田弘子(専門学校日本デザイナー学院校長・理事)、門倉蔚子(大森家政専門学校理事長)、北原義夫(東京総合理容美容専門学校理事、事務長)、久住真理(早稲田医療専門学校校長)、桑原幹雄(織田調理師専門学校教務部長)、郡司勝美(東急自動車整備専門学校教務係長)、小久和也(専門学校日本スクールオブビジネス21校長)、齊藤秀樹(東京医療専門学校教務長)、櫻井誠(日本工学院八王子専門学校理事、副校長)、佐々木慎吾(織田栄養専門学校教務部長)、志村節子(石神井服飾専門学校教員・専門技術主任)、鈴木満(国際理容美容専門学校美容科教師、入学相談室室長)、鈴木佳子(学校法人早稲田

学園理事)、住川啓子(国際園芸セラピー専門学校副校長)、住川慎治(国際ビジネス専門学校副校長)、関川隆(アクト情報ビジネス専門学校スポーツ教員室長)、田中由美子(西東京調理師専門学校庶務経理主任)、田中よし子(織田デザイン専門学校副校長)、谷川文彦(全国専修学校各種学校総連合会事務局次長)、東條仁英(トラベルジャーナル旅行専門学校理事・校長)、土岐祥子(東京 Y W C A 専門学校社会福祉科教務主任)、中島恒雄(学校法人サンシャイン学園理事長)、奈良勢子(聖徳調理師専門学校教員)、西原申介(大原情報ビジネス専門学校校長)、東野明(国際製菓専門学校小平校講師)、廣寄明博(東京調理師専門学校進路指導課課長)、藤木隆幸(東京誠心調理師専門学校理事長室室長)、船橋哲哉(中央医療技術専門学校講師・評議員・理事)、星昭夫(日本美容専門学校副校長)、細木元生(富士アスレティック&ビジネス専門学校設置者)、三村邦裕(専門学校東洋公衆衛生学院教務部長)、森光江(宮川文化服装専門学校副校長)、矢島恭子(彰栄保育福祉専門学校教授)、山崎荘太(学校法人駿河台学園理事長)、山根瞳(アポロ歯科衛生士専門学校校長)、山辺重雄(東京栄養食糧専門学校教育部実験指導課課長)、山本津貴子(服部栄養専門学校理事・校長代理)、吉田尚人(東京 I T 会計専門学校教務部長)、渡邊榮三郎(萌愛調理師専門学校学長、理事長代行)、[神奈川県]石川實(横浜デザイン学院理事長)、伊藤稚子(登戸ドレスメーカー学院設置者・校長)、稲福全昌(湘中央医学技術専門学校理事長)、片山綾子(大和ドレスメーカー女学院設置者・校長)、崎村俊裕(崎村調理師専門学校理事長)、鈴木正(ヨコスカ調理師専門学校理事長)、鈴木朝子(関東歯科衛生士専門学校校長)、田村守(横浜経理専門学校校長)、深堀和子(外語ビジネス専門学校理事長)、渕上正子(横浜市医師会看護専門学校副校長)、松川美智代(社団法人神奈川県専修学校各種学校協会事務局員)、吉野正夫(横浜高等教育専門学校校長)、米山実(米山ファッション・ビジネス専門学校理事長)、[新潟県]五十嵐実(日本自然環境専門学校校長)、齊藤秀志(国際エア・リゾート専門学校校長)、清水優作(新潟会計ビジネス専門学校副校長)、関川政春(国際トータルファッション専門学校校長)、高橋淑浩(大原簿記公務員専門学校新潟校校長)、梅坂昌業(学校法人新潟高度情報学園理事長)、南雲英秋(上越情報ビジネス専門学校教務部長)、丸山愛(水原ドレスメーカー専門学校校長)、[富山県]石沢宣子(高岡第一学園幼稚園教諭・保育士養成所教授)、笹谷直和(北陸工業専門学校情報測量学科長)、永井真介(富山情報ビジネス専門学校校長)、鳩沢香代子(北陸工業専門学校事務主任)、安本義信(北陸ビジネス福祉専門学校総務部長)、山口栄昭(氷見自動車学校指導課長)、山本光子(青葉洋裁技芸専修学校教頭)、吉井加代子(富山情報ビジネス専門学校学園本部職員)、吉本準(黒部自動車学校校長)、[石川県]越中屋徳子(金沢福祉専門学校理

事長)、津田泰史(金沢医療福祉製菓専門学校教務主任)、堂井脩(北陸デザイナー専門学校学校長)、堂井美代子(石川高等編物学校学校長)、畠善昭(金沢情報ビジネス専門学校理事長)、南佳子(石川県調理師専門学校専任教師)、宗本久美子(石川県理容美容専門学校事務職主任)、**[福井県]**青池睦子(学校法人青池学園理事長)、朝日恵子(専門学校福井文化服装学院理事長・校長)、高山和夫(学校法人アイビー学院理事長)、**[山梨県]**飯寄勝子(山梨県歯科衛生専門学校教務主任)、窪田恭子(山梨県歯科衛生専門学校教務)、篠原千恵子(甲府看護専門学校副校長)、山形正喜(山梨県美容専門学校運営理事長)、**[長野県]**石田絹子(長野ビジネスアカデミー校長)、岡正子(岡学園長野ファッションカレッジ校長)、黒木亮谷(学校法人黒木学園理事長)、佐々木榮一(学校法人長野県理容美容学園理事長)、高橋一彦(松本大学予備校校長)、成田守夫(学校法人成田会理事長)、本田一男(日本スポーツ科学専門学校校長)、榎原英勝(学校法人コア学園理事長)、三澤清美(伊那ビジネス専門学校校長)、宮澤公子(長野文化服装学院設置者・名誉学院長)、**[岐阜県]**多治見文雄(医薬事務ToBuCoカレッジ校長)、**[静岡県]**荻原利江(浜松経理専門学校教頭)、久能泰弘(富士情報ビジネス専門学校設置者・校長)、笹田栄一(デザインテクノロジー専門学校校長)、杉山誠一(東海医療学園専門学校校長)、鈴木とし(華星女子文化学院設置者・校長)、鈴木啓之(中央歯科衛生士調理製菓専門学校副校長)、竹森好美(学校法人駿河学院理事長)、辻村宜孝(辻村和服専門学校設置者)、土屋雅子(土屋学園家政専門学校校長)、中村忠平(静岡中村珠算学校設置者・校長)、中村徹(静岡福祉医療専門学校、専門学校静岡電子情報カレッジ校長)、長谷川妙子(社団法人静岡県専修学校各種学校教育振興会職員)、平井一史(専門学校静岡工科自動車大学校校長)、松井幸子(中遠調理師家政専門学校校長)、望月耕二郎(富士調理製菓専門学校校長)、山下博通(静岡産業技術専門学校校長)、若松昭(国際観光専門学校熱海校校長)、渡邊雅夫(栄光ビジネスパソコン専門学校設置者)、**[愛知県]**秋田和美(学校法人秋田学園理事長)、飯田信子(ファッション専門学校常磐女学院教務統括部長)、石井和之(国際トラベル専門学校企画広報室長)、井田忠之(学校法人名古屋呉学園総務課課長代理)、市原康雄(愛知調理専門学校事務局長)、伊藤智恵里(昭和洋裁学院校長)、伊藤輝幸(東海速算学校校長)、伊藤裕章(学校法人電波学園法人本部人事係長)、伊藤廣之(名古屋外語専門学校校長)、伊藤美代子(学校法人伊藤学園理事長)、岩瀬せつ子(学校法人さくら学園理事長)、内野康隆(専門学校名古屋デザイナー学院企画室長)、小川義則(あいち情報専門学校教務部長)、片嶋文子(中部ファッション専門学校校長)、加藤紳一郎(学校法人名古屋文化学園理事長)、川崎省治(学校法人川崎学園理事長)、五味正雄(大原簿記専門学校参事)、小山育久(財団法人山田美容学園理

事)、近藤厚(東海医療福祉専門学校渉外部長)、鈴木直光(笠寺高等珠算学校校長)、高橋裕介(名古屋経営会計専門学校教務主事)、竹内栄二(名古屋工学院専門学校教務科長)、寺島清人(学校法人中西学園NSC事務局総務部次長)、成田三重(成田ドレスメーカー女学院校長)、長谷川義明(大原簿記専門学校教務科長)、服部あや子(アヅマ和洋裁学院校長)、原和正(名古屋工学院専門学校指導科長)、古川侃司(豊川珠算学校校長)、堀田光雄(勝幡高等速算学校校長)、馬淵和彦(トライデントコンピュータ専門学校総務本部次長)、馬淵正雄(菊武ビジネス専門学校副校長)、三輪田初子(三輪田裁縫専門学校校長)、本山星求(学校法人名古屋呉学園理事)、山岸正治(宮川高等珠算学校校長)、吉田昌代(家政専門学校緑ヶ丘女学院校長)、**[三重県]**伊藤八重子(桑名文化専門学校校長)、伊藤芳子(フレンド文化服装学院学校長)、衣斐信行(鈴鹿オフィスワーク医療福祉専門学校学園長)、大橋正行(学校法人大橋学園理事長)、葛巻貞雄(大安珠算学校校長)、中西久(伊勢調理製菓専門学校学校長)、松本高一(津新町珠算学校校長)、吉田三津(吉田ドレスメーカー女学院学校長)、**[滋賀県]**齋藤和子(滋賀県専修学校各種学校連合会事務局長)、長良秀昭(水口女子専門学校高校部長)、**[京都府]**相川三郎(京都伝統工芸専門学校名誉校長)、内ヶ島良明(京都調理師専門学校学生部長)、金井俊一(有樹和裁専修学校副校長)、神崎清一(京都YMCA国際福祉専門学校校長)、笹倉博之(京都理容美容専修学校校長)、砂本貞子(京都市美容専門学校校長)、田中幸雄(京都調理師専門学校校長)、服部晃佳(裏千家学園茶道専門学校学生課長)、吉田登(京都市インターアクト美術学校理事長)、**[大阪府]**足立裕亮(大阪太成学院大学歯科衛生学院専門学校学院長)、石飛國子(新大阪歯科衛生士専門学校副校長)、岩井美和子(中央学園専門学校副教頭)、上野光子(大阪歯科衛生士専門学校教務主任)、内山耕二郎(東洋医療専門学校教務部長)、梅垣幸雄(大原簿記専門学校大阪校校長)、江副玲子(上田安子服飾専門学校教員)、榎本秀利(大阪総合デザイン専門学校非常勤講師・顧問)、大川忠弘(学校法人重里学園理事)、太田功二(東朋高等専修学校教頭)、岡崎顯正(東朋高等専修学校校長)、岡崎顯誠(大阪自動車整備専門学校校長)、岡崎顯道(学校法人岡崎学園理事長)、貴志貴子(大阪ファッションアート専門学校教頭)、北山喜直(北大阪福祉専門学校校長)、桑原隆子(大阪美容専門学校教務主任)、河野忠雄(大阪歯科衛生士専門学校校長)、斉藤春樹(高津理容美容専門学校校理容科長)、坂岡興夫(大阪社会体育専門学校教務部長)、坂野豊子(大阪美容専門学校教務主任)、高谷武(修成建設専門学校建築学科長)、田中隆(大阪工業技術専門学校校長)、田野敬尹子(大阪モード学園教務部主任)、仲田聡(学校法人立志舎理事)、長原正雄(大阪社会体育専門学校理事・校長)、中本毎彦(大原簿記法律専門学校難波校校長)、中本典夫(学校

法人モード学園常務理事)、西村敦(大阪リハビリテーション専門学校教育局長)、三枝省三(修成建設専門学校副校長)、三宅恭子(中央学園専門学校)、村上義美(高津理容美容専門学校参与)、森俊豪(学校法人森ノ宮医療学園理事長)、安雲和四郎(森ノ宮医療学園専門学校校長)、吉田鈴実(中央テクニカルカレッジ専門学校)、**[兵庫県]**大岡夫美子(ビジネス専門学校キャリアカレッジ但馬校長)、大村登久子(兵庫栄養調理製菓専門学校校長)、河合政子(すずらん洋裁学院設置者・院長)、絹川一子(絹川洋裁学院設置者・院長)、鈴木章子(神戸ファッション専門学校校長)、高瀬好子(西脇家政高等専修学校校長)、高田弘士(コロンビア学院予備校理事長)、前田直義(姫路情報システム専門学校理事長)、三浦成雄(興隆学林専門学校校長)、村上睦子(予備校神戸セミナー理事長)、横田初江(神戸服装専門学校校長)、**[奈良県]**辰巳友昭(学校法人辰巳学園理事長)、田中弘之(学校法人若羽学園常務理事)、永井宏昌(学校法人永井学園理事長)、西村典久(学校法人美芸学園理事長)、吉川志津子(学校法人吉川学園理事長)、吉住秀(学校法人吉住学園理事長)、**[和歌山県]**山本泰弘(山本珠算学校校長)、吉田透(田辺料理学校校長)、**[鳥取県]**石原敏子(米子文化服装専門学校設置者・校長)、江嶋由美(ウィルミナ・ドレスメーカー専修学校設置者・校長)、福井由美子(専門学校米子女学園副校長)、三島貞子(米子と裁学園設置者・学園長)、**[島根県]**今岡幸美(坪内珠算学校教頭)、清水弘子(松江理容美容専門学校美容科主任)、森岡茂(学校法人浜田白鳩学園理事長)、**[岡山県]**伊藤英明(専門学校岡山情報ビジネス学院理事・事務局長)、伊藤博(岡山理科大学専門学校副校長)、岡陽子(専門学校倉敷ファッションカレッジ主任教師)、金子弘(専門学校ワールドオプティカルカレッジ副校長)、田中正敏(専門学校ビーマックス社会人教育コンサルティング事業部長)、坪井睦子(岡山県理容美容専門学校事務長)、西崎裕之(中国デザイン専門学校アニメコミック・スタジオ科科长)、平田倫子(まるひら洋裁学院院長)、藤原京子(西日本調理製菓専門学校副校長)、古垣みゆき(専門学校ビーマックス社会人教育次長)、松下正勝(岡山歯科技工専門学校教務部長)、室山哲雄(学校法人本山学園副理事長)、山内満(山内服装専門学校副校長)、**[広島県]**上田三池子(学校法人上田学園理事長)、上野淳次(学校法人上野学園理事長)、大橋啓一(ひろしま美術研究所、広島芸術専門学校設置者・校長)、玄道良浩(広島和裁女子専門学校設置者)、小井手響一(小井手学園広島ファッションビジネス専門学校理事長)、後藤代子(専門学校ファッションビジネス・アカデミー福山校長)、下坊和幸(広島Y M C A学園総主事)、鶴登美子(広島工業大学専門学校副校長)、流田和朗(広島ファッション専門学校設置者)、西村徹(広島歯科技術専門学校副校長)、古澤香代子(学校法人古沢学園事務長)、宮木絹江(吉田和裁専門学校設置者・校長)、向井邦昭(日本

海洋技術専門学校校長)、若宮久和(専門学校広島アートファッションアカデミー理事長・校長)、**[山口県]**作重キミ江(岩国理容美容専修学校校長)、末富清子(クイン編物学院設置者・校長)、西村文子(西村服装技術学園設置者・校長)、古川昇(柳井音楽専門学校設置者・校長)、三宅敬子(岩国家政専門学校校長)、**[徳島県]**丹羽愛子(丹羽編物服飾専門学校校長)、板東芳江(和晃編物ファッションビジネス専門学校校長)、**[香川県]**一村ヒサエ(高松編物技芸学院学院長)、遠藤悦子(シャルムドレスメーカー専門学校校長)、玉木美智子(立川和裁学校校長)、濱谷スエ子(濱谷編物学校校長)、松尾恭子(松尾編物手芸学校校長)、吉田弘子(吉田愛服飾専門学校校長)、古武信子(白ゆり服装学院院長)、**[愛媛県]**堺利江(リエ洋裁専修学校校長)、山本晴榮(学校法人山本学園理事)、**[高知県]**小島静(フヂ服飾デザインスクール校長)、川野和子(土佐情報経理専門学校理事)、小柴直子(高知情報ビジネス専門学校業務課長)、佐竹陽介(土佐総合学院専門学校校長)、堀碩誉(高知理容美容専門学校理事長)、**[福岡県]**入江謙二(公務員ビジネス専門学校財経部長)、大賀亮一(九州電気専門学校教務部次長)、大波多徳壽(佐藤情報ビジネス専門学校就職部長・広報部長)、鹿島政重(福岡建設専門学校教員(学科長))、金澤昭(専門学校福岡カレッジ・オブ・ビジネス広報部長)、金子恭子(香蘭ファッションデザイン専門学校副校長)、過能龍介(大村美容専門学校総務課長)、北村正雄(専門学校西日本アカデミー教務(学科長))、倉富俊夫(北九州調理師専門学校事務長)、坂井宏隆(専門学校九州デザイナー学院広報部長)、田所美保子(専門学校九州テクノカレッジ事務長)、田中稔(九州観光専門学校事務局長)、坪内久美子(専修学校麗学園職員)、永野謙(中村調理製菓専門学校助教授)、中村哲(中村国際ホテル専門学校理事長・校長)、野口敏美(社団法人福岡県専修学校各種学校協会事務局職員)、福山邦男(K C S 福岡情報専門学校副事務部長)、古野金廣(学校法人麻生塾専務理事)、水野晴夫(大原簿記情報専門学校福岡校校長)、吉永文治(専門学校九州ビジュアルアーツ校長)、**[佐賀県]**江口敏文(学校法人江楠学園理事長)、杠研一郎(専修学校佐賀高等予備校設置者)、笠慶宣(学校法人佐賀学園理事長)、**[長崎県]**大澤京子(壱岐高等家政学院校長)、末竹弘之(専門学校させば公務員オブビジネス副校長)、高木智恵美(東洋文化服装専門学校副校長)、天満和人(長崎リハビリテーション学院学院長)、松川一(国際情報科学専門学校校長)、森ハツヨ(森家政専門学校校長)、**[熊本県]**赤山武興(学校法人赤山学園理事長)、倉岡妙子(和洋学園専門学校校長)、小山哲夫(専修学校熊本Y M C A学院学院長)、都田卓志(専門学校熊本ビジネスカレッジ校長)、中島義和(熊本情報経理専門学校校長)、南部孝俊(九州和服飾専門学校設置者・校長)、山部征三(九州測量専門学校校長)、**[大分県]**生野雄一郎(学校法人生野学園理

事長)、宮川宗久(学校法人善広学園理事長)、[宮崎県]井手脇三智子(向洋学園高等専修学校教諭)、黒木キミエ(松竹洋裁学校設置者)、田代知代(宮崎栄進学院設置者)、中村レイ(宮崎和裁学院学院長)、藤井文雄(都城文化服装専門学校理事長)、匿名希望1名、[鹿児島県]久木田寿二六(学校法人久木田学園学院長)、鮫島宗房(学校法人鮫島学園理事長)、白瀬美鈴(ホワイト洋裁学院学院長)、原田孝三

郎(鹿児島ハイテク専門学校校長)、森永茂樹(学校法人南学園理事長)、[沖縄県]石川正一(大育情報ビジネス専門学校校長)、大村静子(那覇高等美容学校理事長)、熊谷フサ子(熊谷職業和裁学院校長)、多喜美枝子(沖縄学院校長)、新島正子(沖縄調理師専門学校校長)、吉本サワ子(中部美容専門学校理事長・校長)、吉本勇一(沖縄情報経理専門学校校長)

平成17年度 全専各連 ブロック会議報告

中国ブロック会議

7月5日、岡山県倉敷チボリ公園アンデルセンホールを会場に開催された。総会では、大橋啓一中国ブロック会長のあいさつに続き平田眞一岡山県会長が実施県を代表して「爽り多い会議となることを祈念します」と述べ、開会となった。中込三郎全専各連会長からは、専修学校制度30周年記念式典・祝賀会の開催について、4年制専門学校卒業者に対する大学院入学資格と新しい称号の付与について、さらに一条校との格差の是正の方向性などを含めてあいさつがあった。また、来賓として内野淳子岡山県副知事の祝辞、来賓紹介が行われた。

引き続き議事となり、まず、平成16年度収支決算報告、平成17年度収支予算案の審議、決議文の採択が行われた。役員改選では、広島県会長の交代によりブロック会長に吉野恭治鳥取県会長が選出され、広島県の大橋前会長の後を受けた鶴登美子会長がブロック副会長に就任、次期開催県は広島県に決定した。また、専修学校制度制定30周年記念全専各連会長表彰の授与が行われ、総会が閉会となった。

続いて研修会となり、中央情勢報告として文部科学省の澤川和宏専修学校教育振興室長が講演。澤川室長は、今年1月の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」で提言された4年制専門学校卒業者への大学院入学資格付与、および3月にとりまとめられた今後の専修学校教育に関する調査研究協力者会議の報告「今後の専修学校教育の充実・振興について」での提言を解説した。また、全専各連事務局から、全専各連の活動状況を中心に、専修学校等振興議員連盟総会における全専各連としての要望事項、自己点検・評価の推進等について、資料をもとに説明が行われた。その後、各県の助成策についての報告と質疑が行われ研修会を終了した。

講演会では、「挑戦」と題して、本ブロック会議の会場となったチボリ公園を運営するチボリ・ジャパン株式会社の高谷茂男代表取締役が、自らのこれまでの体験と経営哲学を披露し、講演を行った。その後、懇親会となり、すべての日程を終了した。

採択された決議文は以下のとおり。

【大会決議】

専修学校制度が誕生して30年、今ほど社会が職業教育の必要性を認識している時代はないのではないかと。本大会では中国5県の専修学校各種学校の現状を報告し、将来の専修学校各種学校の在り様・姿をあらゆる角度から討議・検討を行った。

わが国では社会システムの変革とともに、若い人たちの働くことの意味(職業観)が希薄化しニートと呼ばれる無業者が増加している今日、特に専門学校は職業教育を担う高等教育機関として、大きな社会的責務を担っている。今日の学問中心主義的な高等教育は、世界的なグローバル化、情報化社会の中では制度そのものが現実に対応できなくなっている。その弊害は例を挙げるまでもない。原因は教育制度があまりにも学問のみに偏りすぎて、形式的で硬直していることにある。私たち専修学校各種学校もこの現状に甘んじることなく、自助努力に努め、自己点検・自己評価を推進することによって、一条校との格差是正を求めると共に、自らも一条校との内容に差を無くすことに努力して行きたい。

今年度の全国専修学校各種学校総連合会運動方針、重点目標8項目について、積極的に推進されるよう、中国ブロックとしては賛同、協力することを確認する。なお、下記の事項について、関係機関に対して、さらに推進されるよう要望する。

要望事項

- 1.現状の教育制度では、一条校在学生に比較して82条校である専修学校各種学校在学生に対する教育補助が不公平である。今、職業教育が求められている時代。このまま放置しておくとは社会問題化することは必至である。現状の機関補助から国民一人一人に公平な個人補助に切りかえるべきである(教育バウチャー制度)。早急に現実的システムを検討すべきである。
- 2.専修学校制度の設置から30年、専修学校は時代に応じ変化対応してきた。しかし、各種学校については未だに進捗されていない。一条校も含めた教育改革全体の中で専

修学校各種学校制度の見直しと、職業教育の高度教育機関設置（大学院レベル）について30周年を期に積極的な推進を図ること。

- 3.自らも自己点検・自己評価を推進することによって、一条校との格差是正を求めると共に学校内部の改革を進め、時代の流れに対応した、開かれた学校運営に努め、社会的地位向上のため、自己点検・自己評価の実施に努力して行きたい。

以上決議する

平成17年 7 月 5 日

全国専修学校各種学校総連合会 中国地区協議会岡山大会

近畿ブロック会議

7月21日、兵庫県ニューオータニ神戸ハーバーランドを会場に開催された。八幡紓子兵庫県副会長の開会宣言続き、稲葉豊近畿ブロック会長があいさつを述べ開会となった。続いて中島利郎全専各連副会長から、7月11日に開催された専修学校制度制定30周年記念式典・祝賀会報告、4年制専門学校卒業者に対する大学院入学資格の付与について、激甚法等の1条校との格差是正の方向性等を含めてあいさつが行われた。次に来賓祝辞として、荒川敦兵庫県企画管理部長が井戸敏三兵庫県知事からの祝辞を代読、続いて八木和久全専各連副会長より専修学校制度制定30周年記念全専各連会長表彰の授与が行われ、表彰対象者全員の氏名が読み上げられた後、代表者の河合政子先生に表彰状が手渡された。

引き続き、澤川和宏文部科学省専修学校教育振興室長が、来賓あいさつを兼ねて専修学校を取り巻く現状報告として大学院入学資格付与、高度専門士の称号付与、eラーニング等の拡大、自己点検・評価や情報開示の重要性、文部科学省委託事業申請の留意点等の説明を行った。

次に全専各連事務局が中央情勢報告として、中央教育審議会大学分科会制度部会について、教育基本法の改正に伴う職業教育体系の構築の必要性、激甚法対応について、自己点検・評価の考え方、学校法人会計基準の改正等の説明を行った。

昼食後、「職業教育における専修学校・各種学校の役割」をテーマにパネルディスカッションが行われた。

最初に山田昌弘東京学芸大学教育学部教授より「希望格差社会と職業教育」をテーマに約1時間の基調講演が行われた。小憩後、武田政義前兵庫県教育長兵庫県参与・(財)兵庫県芸術文化協会理事長、寺崎浩幸神戸青年会議所副理事長・シャチフードシステム(株)取締役副社長、水野雄二神戸YMCA学院専門学校長をパネラーに迎え80分のパネルディスカッションを行った後、会場参加者との意見交換が行われた。

パネルディスカッション終了後、鎌谷秀男大阪府会長から次回当番府県会長あいさつが行われ、次年度の近畿ブロック会議は平成18年7月19日・大阪府太閤園で開催されることが報告された。

最後に福岡富雄兵庫県副会長から閉会の辞が述べられ会議終了。その後別室で懇親会が催され、全日程を終了した。

北海道ブロック会議

7月21、22日、北見東急インを会場に専修学校各種学校の教職員の資質向上、教育内容の充実と更なる学校経営の安定に資することを目的として、第48回北海道私立専修学校各種学校教育研修大会として開催された。参加者約120名。大会主題は「活力ある職業教育をめざして」。

開会式では、最初に専修学校制度制定30周年を記念して、全専各連会長表彰の授与式が執り行われ、北海道の被表彰者28名のうち、当日参加された16名の方々に、中込三郎全専各連会長から表彰状が授与された。

続いて、栗谷川悠北海道理事長が大会長挨拶に立ち、道内の専門学校と大学短大の就職者数・就職率を例にあげ、専修学校各種学校の社会貢献の大きさを指摘した上で、「今後とも各学校が団結して職業教育機能を活用し、フリーターやニートの問題にも対応していきたい」と述べた。また、栗原寛隆北見支部長が、実行委員長挨拶として歓迎の言葉と本研修大会の意義を述べた。来賓祝辞では、忠嶋隆北海道総務部学事課長から『「新生 北海道」を支える人づくりにおいて、専修学校各種学校の人材育成に期待していること」、次いで船橋利実北海道議会議員から「職業教育は地域や経済の根幹をなすものであり、今までにも増して一層の努力が必要であること」、また、神田孝次北見市長から「地域で子どもを育て守る社会の構築において、専修学校各種学校の役割が大きいこと」が述べられ、最後に中込全専各連会長が4年制等の専門学校卒業者に対する大学院入学資格の付与といった最近の活動の実績等を説明した上で、「専修学校各種学校が法的に学校として位置づけられるよう、今後も運動を展開していく」と述べた。

開会式に続いて研修会が行われた。講演Ⅰとして文部科学省の高木貴専修学校教育振興室第二係長が「専修学校・各種学校をめぐる最近の動向」をテーマに、文部科学省の中央教育審議会の答申及び協力者会議の報告に基づいて、制度化される4年制等の専門学校卒業者に対する「大学院入学資格の付与」並びに「高度専門士の称号付与」の概要、また、「eラーニング等の拡大」の考え方、自己点検・評価や情報開示の重要性、文部科学省委託事業の申請上の留意点などについて説明を行った。

続いて、講演Ⅱとして(株)船井総合研究所スクールビジネスチームのスクールプランナーの石田淳志氏と経営コ

ンサルタントの鎌谷和弘氏を講師に迎え、「活力ある教育現場を作る意識活性化手法その①」として、『元気な教職員を生むツボ』『元気な先生をつくる！』をテーマに、まずは管理者が現状を把握し、今後の理念や方針を明確に教職員に示した上で、個々の教職員の意識を啓発する環境を整え、自己実現に向けて自ら行動するような活力を持たせていくことの重要性などを、グループワークを交えながら説明した。

以上で第1日目を終了。少憩の後、地元出身で「きたみ観光大使」を務める女優の沢田亜矢子さんを迎えて、和やかに懇親会を行った。

第2日目は、講演Ⅲが、前日に続いて（株）船井総合研究所スクールビジネスチームの石田氏と鎌谷氏による「活力ある教育現場を作る意識活性化手法その②」として行われ、『よい学校の創り方セミナー』『元気な先生をつくる！

（2）』をテーマに、優れた学級経営の成果を学内全体に浸透させるために、実態の分析に努め、優れた学級経営のノウハウ等を文書化して情報共有し、さらにスーパーバイザー機能を導入して各教員が確実に成果をあげていく仕組みの重要性を説明した。

また、講演Ⅳでは、全専各連事務局が「全専各連活動状況報告」として、国の動きと団体の活動について、教育基本法の改正をめぐる議論と1条校化の考え方、若者自立・挑戦プランと各省庁の施策の関連、激甚法のプロジェクトチームの立ち上げ、財務情報の公開のあり方、協力者会議の報告に基づく設置基準の改正内容とポイント、自己点検・評価の重要性などについて説明を行い、研修会を終了した。

閉会式では、谷内昭治北海道副理事長が副大会長挨拶として、北専各連が来年度60周年を迎えることに触れ、「本研修の成果を活かして、引き続き職業教育を通じて社会貢献を図っていききたい」と述べ、最後に栗原北見支部長と次期開催地の宮崎善昭札幌支部長が引継ぎの握手を行って閉会式を終了、正午過ぎに散会した。

九州ブロック会議

7月22日、沖縄県那覇市のパシフィックホテル沖縄を会場に開催された。はじめに九州ブロック協議会総会が開かれ、主催者として高山哲信九州ブロック会長・福岡県会長が「30周年を迎えた専修学校制度を支えてきた諸先輩に対し感謝すると同時に、今後の専修学校各種学校がわが国の職業教育の発展に寄与できるよう、より一層努力しなければならない」とあいさつ。開催県からは名城政次郎沖縄県会長があいさつ、また来賓として沖縄県知事、那覇市長らが祝辞を述べた。

続いて議案審議となり、平成16年度事業報告及び決算報

告が承認され、各県提出議案として専門学校自己点検・評価について、宮崎県の川越宏樹会長から各学校における積極的な推進を図っていくことが提案された。次いで決議文が読み上げられ、全会一致で採択された。

全体研修会では「ヤンキー新たな挑戦一超不良が教育に生きる、今始まる新しい挑戦」と題して、横浜市教育委員会の義家弘介氏が講演を行った。義家氏は自らの生い立ちと恩師との出会い、余市高校での教育経験をとおして、教育の原点とこれからの教育のあるべき姿について語った。

分科会では、経営管理部会として文部科学省の平松昌弥専修学校教育振興室室長補佐が文科省における専修学校教育振興施策および個人情報保護法の施行にともなう個人情報の取り扱いについて講演を行った。また、教務広報部会では、キャリア・サポート・マインド（CSM）の必要性について、（株）JMAMチェンジコンサルティングの小林智明氏が講演、さらに全専各連事務局から自己点検・評価の推進に関しての説明が行われた。同時に体育部会も開催され、第27回九州ブロック専門学校体育大会についての協議も行われた。

その後、懇親会となり大会の全日程を終了した。

採択された決議文は以下のとおり。

【決議文】

本年、専修学校制度が発足して30年を迎えた。この間私共専修学校各種学校は「職業教育機関」として、多様な分野において実践的、専門的な技術、技能、知識を教授し、社会のその時々ニーズに応え、多くの優秀な人材を世に送り出してきた。今や専修学校は九州8県で483校、生徒数101,000人を数え、各種学校も184校16,000人と社会的にも認知度が高まり、職業教育機関としての評価が定着してきた。

しかしながら、少子高齢化、高度情報化の急速な進展、長期化した経済の停滞や産業構造の変化等に起因する若年者の深刻な就業問題等に加え、改善が進まない1条校との格差、私立学校法の改正、専修学校、各種学校設置基準の改正、また今年4月より施行された個人情報保護法等により、私共を取り巻く環境は厳しく多くの課題、社会的責任が課せられている。

本日、「専修学校制度制定30周年記念」九州ブロック大会の名において、下記事項を行政当局並びに全専各総連合会に対して強く要望し、併せて九州ブロック会員校自身が課題の実現に向け奮励努力することを決議する。

記

1. 国・県等の行政機関への要望

（1）制度改革の早期実現

専修学校における教育内容の高度化等の実態、将来の方向性を踏まえて、社会にも理解されやすい制度改革、課程

別設置基準制定の早期実現を図ること。

（２）激甚法の改正

去る３月20日に発生した福岡県西方沖地震では福岡県、佐賀県に被害があった。今後の不測の事態を考えて、現行「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（激甚法）」では学校教育法第一条の学校のみが救済対象であることを、同じ公的教育機関である専修学校、各種学校も救済の対象となるよう激甚法改正を図ること。

2. 全国専修学校各種学校総連合会への要望

九州ブロック内にも元気のある専修学校が多くあり、学校経営者、教職員にも優秀な人材が数多い。今後地方分権が推進されるなか全専各連の活動に、より地方の声を反映させるためにも、全専各連役員、委員会委員などに九州ブロック内人材の積極登用、また諸会議研修等の九州開催機会を増やすこと。

3. 九州ブロック内会員校の課題、社会的責任の遂行に向けて

専修学校各種学校を取り巻く環境は校種規模により異なるが、山積する課題のなかから次の事項を今後の我々の果たすべき重要課題として自覚し、改善を図り一層の社会的責任を果たすべく努力することを申し合わせる。

- （１） 自己点検・評価の積極的な導入の推進
- （２） 改正私立学校法の施行による財務情報の公開に対する対応
- （３） 個人情報保護法の全面施行で学生生徒の個人情報の適切な取り扱い
- （４） 制度整備が議論されているなか、職業教育機関にふさわしい教育内容の質の向上、教職員の資質の向上を図る

平成17年 7 月22日

全国専修学校各種学校総連合会九州ブロック大会

（沖縄大会）

中部ブロック会議

8月25、26日の２日間にわたり、愛知県・名古屋ガーデンパレスにて開催された。参加者は約200名。大会テーマは「職業教育の未来を思考する」。

まず開会式に先立ち、八木和久中部ブロック長・愛知県会長が専修学校各種学校の教育に尽力された物故者に対する拝謝の念を述べ、参加者による黙祷が行われた。開会式では、国歌斉唱、小川明治愛知県副会長の歓迎のことば、八木中部ブロック長の主催者あいさつに続き、功労者表彰として、各県の役員として多大の功績のあった10名の方々に中部7県ブロック協議会会長表彰が授与された。その後、坪内孝満全専各連副会長があいさつし、また、来賓として平松昌弥文部科学省専修学校教育振興室室長補佐、愛知県

知事代理の長谷川信義愛知県副知事、名古屋市長代理の小林勝彦名古屋市教育委員会教育次長が祝辞を述べた。

小憩の後、議長団に礪村義安愛知県副会長、中村徹静岡県会長、浦山哲郎富山県副理事長を選出し本会議を開催した。議事では、平成16年度事業報告、大会テーマ説明が行われ全会一致で承認された後、平松文科省室長補佐が概要説明として、学校基本調査速報に基づく専修学校各種学校の現況、中央教育審議会答申並びに協力者会議のポイントと「大学院入学資格」及び「高度専門士」の制度化の動き、国民年金法における学生納付特例制度の対象となる各種学校の課程の範囲拡大、構造改革特区基本方針に基づく特例措置、個人情報保護法への対応、平成17年度専修学校関係予算などについて配付資料をもとに解説したほか、教育現場でも問題となっているアスベスト使用についての注意を促した。引き続き全専各連事務局が「全専各連活動状況報告」として、若者自立・挑戦プランと専修学校各種学校に関連する予算や税制、協力者会議報告等の意義、自己点検・評価の必要性について報告を行った。その後、大会宣言が全会一致で採択され本会議を終了。

休憩をはさみ、「日本経済の展望」と題し、水谷研治中京大学大学院教授による講演会が実施された。水谷氏は、日本経済の展望を国家財政と絡め、膨大となった国の借金を後世への負の遺産としないためにも、抜本的な改革が必要であることを説くとともに、また戦後、奇跡的な復興を遂げた日本人の潜在能力にも触れ、将来の日本を支える優秀な人材を輩出する上で、職業教育に対して大いに期待していると締めくくった。

最後に、閉会式では、八木中部ブロック長の御礼のあいさつの後、愛知県から静岡県へ各県のブロック協議会用県旗が引継がれ、中村静岡県会長から次期開催県あいさつが行われた。その後、懇親会となり1日目の日程が終了した。

2日目は、愛知県で開催されている万国博覧会「愛・地球博」への視察のために会場へ移動、到着後、解散し全日程を終了した。

【大会宣言決議文】

中部7県ブロック協議会定期大会は今年で50回目を迎えました。また、今年は専修学校制度発足30周年という記念の年でもあります。この節目に際し、専修学校各種学校の未来を思考するとき、今にも増して『職業教育機関』としての大きな役割が考えられます。

現代社会では、フリーター・ニート・若年失業者などが400万人を超え、日本産業界が育んできた技術・技能の蓄積や継承にも支障をきたしてきています。社会や経済が不透明な時代に『職業教育』の重要性が見直されている今こそ専修学校各種学校がその役割を担うときです。教える側に「時代を変革する若者を作るのだ！」という気概と情熱が

あれば、それに見合った夢や希望を持った人材が育ちます。社会が専修学校各種学校教育に託した『職業教育』こそが、停滞する経済・社会を明るい未来へと導くキーワードです。

中部7県の専修学校各種学校は、この地域の産業界を支える職業教育機関としての地位を着々と築いてまいりましたが、時代の流れは更なる進化を期待しています。未来への扉を開くためには、固定概念に捉われず物事に対処すると同時に、新しいセオリーを作り出す姿勢が必要です。我々は、時代の潮流を真正面から受けとめ、社会から職業教育の第1人者として一層支持される学校を目指し研鑽を重ねます。

中部7県ブロック協議会第50回定期大会にあたり、職業教育の更なる発展を期して、次の5項目を決議します。

- (1) 産業界に有為な人材を輩出すべく、更なる職業教育の充実・向上を図る。
- (2) 『職業教育の日（7月11日）』等を通して、専修学校各種学校の役割と社会貢献30年の実績をアピールする。
- (3) 適切な方法での情報開示と『自己点検・評価の推進』に努め公共性を高める。
- (4) 個人情報保護法の趣旨を尊重し、学生生徒等の個人情報の適切な取扱いに努める。
- (5) 専門教育機関としての安定した地盤を確保するため、専修学校各種学校に対する激甚災害法の早期適用を求める。

全国専修学校各種学校総連合会

中部7県ブロック協議会第50回定期大会（愛知県大会）

四国ブロック会議

8月25、26日の2日間にわたり、愛媛県松山市・道後山の手ホテルにて開催された。参加者は約80名。

開会にあたっては、村井淳子愛媛県副理事長が開会を宣言、笹田義雄愛媛県理事長の開催県挨拶に続き、中島利郎全専各連副会長が本部挨拶を述べた。引き続き、吉野内直光愛媛県副知事による愛媛県知事の来賓祝辞代読、横田愛文部科学省専修学校教育振興室第一係長からの祝辞、武井正浩松山市参与による松山市長の祝辞代読、田中多佳子愛媛県議会総務企画副委員長による県会議長の祝辞代読が行われた。

来賓紹介・祝電披露に続いての基調講演「専修学校各種学校の動向と将来展望」では、横田文科省第一係長が「4年生以上の専門学校卒業者に対する高度専門士（仮称）の称号付与と大学院入学資格付与」、「専修学校におけるeラーニング等の拡大」等を中心に、今後予定されている文部科学省の施策について述べ、質疑に回答した。続いての全専各連報告「専修学校・各種学校の現状と今後について」では、全専各連事務局が「高度専門士（仮称）称号の付与

と彼らへの大学院入学資格の付与は、専修学校・各種学校教育の最高峰を示すとともに、将来の全体的ステップアップ、教育の複線化を睨んだ重要な施策となろう」[学校の評価・点検ならびに情報開示は保護者からの要望も多く、今後の専修学校・各種学校の発展にとって重要なもの。是非、積極的に取り組んで頂きたい]等、全専各連の見解を中心に報告、質疑に回答した。

続いて、ダイキ株式会社の大亀孝裕代表取締役会長による特別記念講演「私のこだわり」、各県行政担当者からの行政報告、四国4県代表者による活動状況報告、次年度開催県挨拶が行われ、篠崎義彦愛媛県副理事長の挨拶により閉会。情報交換会へと移った。

26日は、希望者による道後近郊視察の後、解散となった。

北関東信越ブロック会議

8月30日、栃木県・宇都宮東武ホテルグランデにおいて開催された。参加者は約160名。

全体会では齋藤武士栃木県副会長の開会のことば、国歌斉唱に続き宇田川泰弘栃木県会長が幹事県を代表してあいさつを述べ、また主催者として中島利郎北関東信越ブロック会長・群馬県会長があいさつを述べた。続いて、専修制度制定30周年会長表彰ならびに感謝状贈呈が行われた。さらに来賓を代表して福田富一栃木県知事、澤川和宏文部科学省専修学校教育振興室長、中込三郎全専各連会長があいさつを述べた。来賓紹介、祝電の披露が行われ、川嶋武美栃木県副会長が閉会のことばを述べて全体会を終了。

引き続き全体会議となり、基調講演として中津正修トヨタウッドユーホーム株式会社代表取締役社長が「これからの社会で活躍する人材」をテーマに講演を行い、技術だけでなく変化に対応できる柔軟性を持った人材の育成に努めてほしいと語った。

その後、澤川文科省室長が文部科学省概況報告、各県担当者から行政施策報告、また、全専各連事務局から概況報告が行われたのち、大会決議が採択された。群馬県が次年度開催県に決定、閉会のあいさつを宇田川栃木県会長が述べて、すべての日程を終了した。

なお、採択された決議文は以下のとおり。

【大会決議】

本大会は「さらなる職業教育の充実をめざして」をテーマに開催された。

現在、専修学校各種学校をとりまく環境は非常に厳しい状況にある。

少子化・大学全入時代を迎え、この難局をいかに生き抜く（乗り切る）かについて、各校は日々苦闘している。

専修学校各種学校は、その原点である実践的な職業専門教育を通して、有為な人材を社会に送り出している我が国

における唯一の高度な職業教育機関であり、激変する社会に対応する人材育成は、日本経済の発展・活性化の為、極めて重要で、いまや完全に大学と肩を並べる存在となった。

専修学校各種学校が、時代のニーズに適合した高等専門教育機関であることに鑑み、本大会では国および県等の行政機関に対し、専修学校各種学校の制度的位置付けの明確化を主眼とした制度改正を要求するとともに、引き続きこれまでの各種支援等の継続拡大を基調に下記事項を強く要求する。

記

1. 国・県等行政機関は我が国において、高等教育の一翼を担う専修学校及び各種学校に対し、ふさわしい公的助成及び地方交付税の拡大、税制上の優遇措置を講ずること。
2. 専修学校制度発足から30年が経過し、専修学校各種学校の社会的評価の向上は顕著であるが、いまだ高等教育機関に対する認識は充分ではない。より一層の社会的理解を深める為にも、文部科学省は社会に適合する（適応する）新しい多様かつ高度な専門職業体系の構築を主眼とした抜本的な制度の改正を推し進めること。
3. フリーター・ニート等対策の「若者自立・挑戦プラン」

「キャリア教育総合計画」、社会人等対策の「キャリアアップ支援事業」等への我々の取り組む諸施策に対し、関係省庁は必要に応じて公的助成を含む必要な制度の制定を積極的に進めること。

4. 高等教育機関として、高度職業人育成を担うための「専門大学」の創設を文部科学省は引き続き積極的に進めること。
5. 生涯学習社会において、何時でも何処でも誰もが職業にかかわる学習機会を充実していけるよう職業教育体系を構築し、職業教育の重要性を訴えるとともに、職業教育機関としての専修学校各種学校教育の振興と、より一層の社会的評価の向上が図られるよう要望する。
6. 自らも自己点検・自己評価を推進することによって、一条校との格差是正を求めると共に学校内部の改革を進め、時代の流れに対応した、開かれた学校運営に努め、社会的地位向上のため、自己点検・自己評価の実施に努力して行きたい。

以上のとおり、本大会において決議する。

平成17年 8 月30日

全国専修学校各種学校総連合会

第36回北関東信越ブロック大会

専修学校等振興議員連盟総会 町村信孝議員 会長に就任

6月28日正午、専修学校等振興議員連盟の総会が自民党本部701号室で開催された。同議員連盟は昭和53年に専修学校制度の創設を受けて発足し、世話人代表に原田憲衆議院議員が就任、その後、平成9年には会長に森喜朗衆議院議員、幹事長に町村信孝衆議院議員が就任して専修学校教育の振興に努めてきた。

総会に先立って森会長が「18歳人口の減少期にあって、専修学校の学生生徒は減っておらず、いよいよ専修学校各種学校の時代という感じがする。迷える若者たちをしっかり受け止めて、技術はもちろん、社会の構成員になる幅の広い人間の育成に努めてほしい」と退任のあいさつを含めて、専修学校関係者に要請した。

総会で新たに選出された町村会長は「原田先生、森先生のもとで事務局長や幹事長を仰せつかり、この間、特定公益増進法人、専門士の称号付与、大学編入学の実現など、専修学校は大きく発展してきた。今後もみなさんの力を借りて専修学校の発展に努めていきたい」と就任のあいさつを述べた。

このあと、新たに就任した塩谷立議連事務局長・幹事の司会進行により、中込三郎全専各連会長が「制度が発足して30年がたち、専修学校は大きく変化している。学習者の立場で職業教育を展開していることから、就職率も80%、

学んだ専攻分野に90%が就職するという実績を誇っている」と専門学校をアピールした上で「学校教育法第1条校以外の教育施設としてではなく、専修学校を”学校”というカテゴリーの中に入れてほしい」と強く要望した。

文部科学省からは田中壮一郎生涯学習政策局長、桑原靖生涯学習推進課長らが出席、同省における専修学校の振興策などについて説明した。新役員は次のとおり。（敬称略、当時）

○名誉会長＝森喜朗（衆）

○顧問＝森山眞弓（衆）、河野洋平（衆）、中山太郎（衆）、保利耕輔（衆）

○会長＝町村信孝（衆）

○副会長＝麻生太郎（衆）、斉藤斗志二（衆）、甘利明（衆）、大島理森（衆）、中曽根弘文（参）、小野清子（参）

○副会長・幹事長＝河村建夫（衆）

○幹事・事務局長＝塩谷立（衆）

○幹事・事務局次長＝遠藤利明（衆）、山谷えり子（参）

○幹事＝根本匠（衆）、尾身幸次（衆）、佐田玄一郎（衆）、石原伸晃（衆）、伊藤公介（衆）、稲葉大和（衆）、長瀬甚遠（衆）、馳浩（衆）、野田聖子（衆）、左藤章（衆）、大前繁雄（衆）、田野瀬良太郎（衆）、柳本卓治（衆）、塩崎恭久（衆）、谷川秀善（参）、木村仁（参）

文部科学省 学校基本調査速報

文部科学省より平成17年 5 月 1 日現在の学校基本調査速報が公表された。今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ 6 校減少し3,438校、また在籍者数は前年度に比べ 8 千人減少し783,651人であることがわかった。

今春の高等学校卒業生1,202,732人に占める専修学校専門課程入学者の割合は、昨年度に比べ0.2ポイント低下して 19.0%となり 7 年ぶりに減少したが、過年度高卒者等を含む進学率は0.1ポイント上昇して23.9%となり、過去最高を記録。また、今春の高卒者の大学（学部）への進学率は 2.1ポイント上昇して過去最高の39.3%、就職者の割合は 2 年連続で上昇して17.4%となった。

なお、今年度から、専修学校に関する調査項目が制度創設以来全面的に見直され、7 分野で新たな項目が追加された。

主な速報値は次のとおり。

【専修学校】

学校数 全体では前年度より 6 校減少し、3,438校となった。

都道府県別の学校数は、東京都459校、大阪府250校、愛知県193校、福岡県192校、北海道184校の順が多い。前年度との比較では、大阪府で 6 校、岩手県、栃木県、長野県でそれぞれ 3 校、宮城県、京都府、兵庫県、香川県、熊本県、宮崎県でそれぞれ 2 校、神奈川県、福井県、三重県、福岡県、長崎県、大分県、鹿児島県、沖縄県でそれぞれ 1 校増加したのに対し、東京都で 7 校、岐阜県で 6 校、新潟県で 4 校など、計16都道県で減少した。

課程別では、専門課程を置く学校は 7 校増加して2,973校、高等課程を置く学校は33校減少して576校、一般課程を置く学校は11校減少して229校となった（課程併設校あり）。

学生・生徒数 全体では783,651人となり、前年度比8,403人（1.1%）の減少。平成12年度を境に増加に転じて以来、初めての減少となった。

課程別では、専門課程は1,740人（0.2%）減少して 695,472人となり、7 年ぶりに減少に転じた。高等課程は 3,236人（6.6%）減少して45,893人、一般課程は3,427人（7.5%）減少して42,286人となった。

都道府県別では、東京都187,160人、大阪府92,518人、愛知県52,833人、福岡県52,446人、北海道38,624人の順になっている。前年度との比較では、大阪府1,519人、神奈川県1,014人、長野県375人、沖縄県358人、宮崎県306人など計18府県で増加している。減少した28都道県について、秋

田県で11.9%、滋賀県で6.7%のそれぞれ減少が見られるが、他では前年度比 5 %以下の減少であった。

分野別では、医療223,813人、文化・教養164,891人、工業117,638人、衛生95,357人、商業実務78,326人、教育・社会福祉69,514人、服飾・家政31,447人、農業2,665人となった。前年度比で増加したのは、医療5,292人（2.4%）、衛生360人（0.4%）、農業228人（9.4%）、教育・社会福祉75人（0.1%）の 4 分野。減少したのは、工業7,807人（6.2%）、服飾・家政2,735人（8.0%）、文化・教養2,639人（1.6%）、商業実務1,177人（1.5%）の 4 分野となっている。

分野別学生数を専門課程でみると、医療は6,419人（3.2%）増加して207,822人、文化・教養は675人（0.6%）増加して122,717人、工業は7,084人（6.0%）減少して 111,879人、衛生は744人（0.9%）増加して86,690人、商業実務は861人（1.2%）減少して70,830人、教育・社会福祉は 17人（0.01%）減少して67,556人、服飾・家政は1,859人（6.8%）減少して25,333人、農業は243人（10.1%）増加して2,645人となった。

また、全体の学科別で増加が目立つのは、柔道整備 2,720人、はり・きゅう・あんま1,252人、工業その他924人、

専修学校 学校制度創設からの推移

	学校数	学生・生徒数			
		計			
		高等課程	専門課程	一般課程	
年	校	人	人	人	人
昭和51	893	131,492	25,286	90,619	15,587
52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,438	783,651	45,893	695,472	42,286

保母養成553人、通訳・ガイド551人、歯科衛生496人。逆に、情報処理5,170人、受験・補習2,439人、美容1,652人などで減少が見られる。なお、教育・社会福祉その他31,306人、商業実務その他30,175人、文化・教養その他29,640人、医療その他23,887人などで減少しているのは、今年度より学科の調査項目を12学科新設したためである。

修業年限別でみると、専門課程の3年以上4年未満が6,711人（3.4%）増加して203,464人、4年以上が3,094人（8.0%）増加して41,679人となった。

入学者数 全体で386,959人となり、前年度比で13,076人（3.3%）減少した。

専門課程では入学者のうち新規高卒者数は前年度比5,313人（2.2%）減少して232,363人となった。高卒者の専門課程への進学率は、前年度よりも0.2ポイント低下して19.0%となった。なお、今春の新規高卒者は1,202,732人で、前年度より32,280人（2.6%）減少している。

専門課程入学者のうち大学等の卒業者数は、前年度より1,413人減少の24,861人となった。内訳は大学卒業者18,531人、短大卒業者5,933人、高等専門学校卒業者397人。入学者全体に占める割合は7.6%で前年度よりも0.2ポイント低下した。

また、新規中学校卒業者の高等課程進学者は8,908人となり、前年度より386人（4.2%）減少している。

卒業者数 全体では348,281人となり、前年度より5,423人（1.6%）増加している。制度施行6年目となる専門課程卒業者の大学への編入学者数は2,319人で前年度に比べて358人（18.3%）増加した。

教員数 本務教員数は41,761人で1,098人（2.7%）の増加。本務教員1人に対する学生・生徒数は前年度19.5人から今年度18.8人になった。また、兼務教員数は109,925人で875人増加した。

【各種学校】

学校数 全体で1,830校となり、前年度比で48校（2.6%）減少した。都道府県別の学校数は、東京都179校、愛知県130校、兵庫県101校、三重県98校の順で多く、鳥取県と広島県でそれぞれ2校、山口県で1校増加したが、和歌山県で7校、三重県、京都府、大阪府でそれぞれ4校など、計21都府県で減少した。

生徒数 全体で163,966人となり、前年度比で14,151人（7.9%）減少した。

都道府県別にみると、福井県543人、広島県141人、岡山県137人などが増加、東京都3,135人、愛知県2,051人、大阪府1,667人、北海道1,531人などが減少している。

分野別では、農業で110人増加したほかは、その他10,868人、文化・教養987人、商業実務808人、医療765人、家政533人などが減少している。

専修学校学科別学生・生徒数と前年度比				
	H16年度	H17年度	増減	増減率
合計	792,054	783,651	-8,403	-1.1%
工業分野	125,445	117,638	-7,807	-6.2%
測量	1,315	1,029	-286	-21.7%
土木・建築	16,948	16,488	-460	-2.7%
電気・電子	5,097	4,329	-768	-15.1%
無線・通信	1,343	1,108	-235	-17.5%
自動車整備	26,976	25,828	-1,148	-4.3%
機械	1,450	1,311	-139	-9.6%
電子計算機	5,945	5,420	-525	-8.8%
情報処理	50,531	45,361	-5,170	-10.2%
その他	15,840	16,764	924	5.8%
農業分野	2,437	2,665	228	9.4%
農業	561	736	175	31.2%
園芸※	—	570	—	—
その他	1,876	1,359	-517	-27.6%
医療分野	218,521	223,813	5,292	2.4%
看護	94,696	94,949	253	0.3%
准看護	16,815	15,345	-1,470	-8.7%
歯科衛生	13,733	14,229	496	3.6%
歯科技工	5,325	4,806	-519	-9.7%
臨床検査	6,142	5,954	-188	-3.1%
診療放射線	3,599	3,514	-85	-2.4%
はり・きゅう・あんま	11,897	13,149	1,252	10.5%
柔道整復	12,658	15,378	2,720	21.5%
理学・作業療法※	—	26,720	—	—
その他	53,656	29,769	-23,887	-44.5%
衛生分野	94,997	95,357	360	0.4%
栄養	7,021	7,240	219	3.1%
調理	23,144	23,260	116	0.5%
理容	3,260	2,677	-583	-17.9%
美容	52,032	50,380	-1,652	-3.2%
製菓・製パン※	—	5,767	—	—
その他	9,540	6,033	-3,507	-36.8%
教育・社会福祉分野	69,439	69,514	75	0.1%
保母養成	14,233	14,786	553	3.9%
教員養成	5,622	5,979	357	6.4%
介護福祉※	—	22,700	—	—
社会福祉※	—	7,771	—	—
その他	49,584	18,278	-31,306	-63.1%
商業実務分野	79,503	78,326	-1,177	-1.5%
商業	4,719	5,074	355	7.5%
経理・簿記	14,898	14,394	-504	-3.4%
タイピスト	0	5	5	—
秘書	5,150	5,234	84	1.6%
経営	2,154	2,474	320	14.9%
旅行※	—	11,123	—	—
情報※	—	6,726	—	—
ビジネス※	—	10,889	—	—
その他	52,582	22,407	-30,175	-57.4%
服飾・家政分野	34,182	31,447	-2,735	-8.0%
家政	1,303	1,007	-296	-22.7%
家庭	295	256	-39	-13.2%
和洋裁	25,022	23,741	-1,281	-5.1%
料理	1,110	988	-122	-11.0%
編物・手芸	560	502	-58	-10.4%
ファッションビジネス※	—	2,679	—	—
その他	5,892	2,274	-3,618	-61.4%
文化・教養分野	167,530	164,891	-2,639	-1.6%
音楽	15,845	15,849	4	0.0%
美術	4,606	4,315	-291	-6.3%
デザイン	31,966	30,510	-1,456	-4.6%
茶華道	84	100	16	19.0%
外国語	7,499	6,962	-537	-7.2%
演劇・映画	7,456	7,471	15	0.2%
写真	2,541	2,046	-495	-19.5%
通訳・ガイド	1,775	2,326	551	31.0%
受験・補習	39,275	36,836	-2,439	-6.2%
動物※	—	9,575	—	—
法律行政※	—	12,165	—	—
スポーツ※	—	9,893	—	—
その他	56,483	26,843	-29,640	-52.5%

※は今年度から新たに設けられた調査項目。

専門部会等 総会報告

全国各種学校協会 第7回定例総会

6月22日、東京都・アルカディア市ヶ谷にて全国各種学校協会の第7回定例総会が、委任状を含め40名の参加により開催された。

事務局による総会の成立報告に引き続き、谷内昭治会長の開会あいさつが行われ、議長に大橋啓一副会長、議事録署名人に河村洋理事と細野美貴専門委員が選出された。その後、全専各連事務局による概況報告が行われ、以下の審議に入った。

【第1号議案 平成16年度事業報告】

配付資料により事務局が以下の実施事業を報告。

①第6回定例総会、②理事会（理事会・専門委員会合同会議）、③理事会・専門委員会合同研究会、④国民年金保険料の学生納付金特例制度の適用。

質疑はなく、全員これを了承。

【第2号議案 平成16年度収支決算報告】

配付資料により事務局が説明。中村忠平監事が監査報告を行い、全員異議なくこれを了承。

【第3号議案 平成17年度事業計画案】

配布資料により会長が以下の事業計画案を説明。質疑はなく、全員これを了承。①国民に分かりやすい学校制度の確立（各種学校制度の改革）、②学習歴評価機構の創設を研究する、③教育パウチャー制度の導入運動、④制度的格差の是正（各種学校生に対する日本学生支援機構奨学金の貸与、通学定期に関する調査と格差の是正、各種学校規程の見直し、その他の振興対策活動）、⑤広報活動の推進（専修学校各種学校制度改正のための活動、職業教育の日推進のための活動、まなびピア推進のための活動）、⑥会議日程。

【第4号議案 平成17年度収支予算案】

配付資料により事務局が報告、全員異議なくこれを了承。

以上により、議長が両議案の原案通りの承認を確認し議事の終了を宣言した。

なお、総会には、本年4月より着任した澤川和宏文部科学省専修学校教育振興室長が同席、国民年金保険料の学生納付金特例制度の適用を中心に、個人情報保護法ガイドライン、学校基本調査における学科区分の見直し等に関する詳しい説明を行った。

全国経理教育協会 第59回通常総会

5月26日、全国経理教育協会第59回通常総会が、東京・都市センターホテルにて開催された。

吉田松雄副理事長の開会あいさつに続き、菅原一博理事長があいさつを述べた。続いて会員等の表彰が行われ、来

賓の澤川和宏文部科学省専修学校教育振興室長、中込三郎全専各連会会長があいさつを述べた。

総会の議案は、第1号議案、平成16年度事業報告（案）、第2号議案、平成16年度収支決算（案）、並びに監査報告。第3号議案、任期満了に伴う役員の選任について。第4号議案、顧問等について。議案は、すべて承認された。

その後、総会は、役員改選に伴い一時休憩に入り、臨時理事会、臨時監事会を別会場で開催し、菅原一博理事長、吉田松雄副理事長、細谷秋男副理事長、秋葉英一常任監事が再任された。

総会再開後、新理事長、新副理事長があいさつを述べ、委員会報告を行い、閉会となった。

全国珠算学校連盟 第44回通常総会

6月5日、愛知県・名古屋キャッスルプラザを会場に（社）全国珠算学校連盟第44回通常総会が開催された。

開会にあたり、吉田松雄会長があいさつを述べた。次に議長選出となり、定款により吉田会長が議長に就任し、議事に入った。議題は以下のとおり。

【平成16年度事業報告および収支決算報告】

事業報告については、各委員会が担当の所管業務の活動報告を行い、収支決算報告については財務委員会から報告が行われた。出席者全員一致で異議なく承認され、総会を閉会した。

全国専門学校情報教育協会 第9回定例総会

6月7日、東京都・中野サンプラザを会場として、全国専門学校情報教育協会第9回定例総会が開催された。出席者は委任状を含め139名。

会則にもとづき福田益和会長が議長となり、議事録署名人に斉藤重光氏、高橋欣一氏が選出され、議事に入った。

【第1号議案 平成16年度事業報告】

委員会活動、教員研修会、セミナー、専修学校フォーラム、全国専門学校ロボット競技会の開催、広報事業等について事務局より説明。全会一致で承認された。

【第2号議案 平成16年度収支決算報告】

配付資料をもとに事務局より説明。監査報告の後、全会一致で承認された。

【第3号議案 インターネット教育協議会の合併について】

本会へのインターネット教育協議会(VIC)の合併申し入れについて、岡山保美運営委員長が経緯を説明。本会組織の体質強化につながる等から、全会一致で承認された。

【第4号議案 本会の社団法人化について】

本会の社団法人化の趣旨及び必要な基金について岡山運営委員長が説明。全会一致で承認された。

【第5号議案 平成17年度事業計画案】

各委員会の事業計画、イベント事業の開催、「ビジネスプロデュース・コンペティション」事業に関する委員会の設置等について事務局より説明。全会一致で承認された。

【第6号議案 平成17年度収支予算案】

配付資料をもとに事務局より説明。全会一致で承認された。最後に、吉田松雄副会長があいさつを述べ、閉会となった。

全国美術デザイン専門学校教育振興会 第2回定例総会

6月10日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、NPO法人全国美術デザイン専門学校教育振興会第2回定例総会が開催された。出席総数は22法人（委任状含む）。総会の成立が確認された。

総会に先立ち、稲葉豊理事長より開会が宣誓された。議長に高橋英雄氏（北海道芸術デザイン専門学校）が、議事録署名人に天野光氏（専門学校アートカレッジ神戸）、横村一男氏（日本デザイン専門学校）が選出され、審議に入った。

【第1号議案 平成16年度事業報告】

【第2号議案 平成16年度収支決算報告】

各担当より報告がなされ、平成16年度収支決算報告書に関する監査報告書が読み上げられた。質疑応答後、いずれも原案通り承認された。

【第3号議案 平成17年度事業計画案】

【第4号議案 平成17年度収支予算案】

各担当より説明があり、質疑応答後、いずれも原案通り承認された。

【第5号議案 役員改選の件】

提案が出席会員全員の賛成により承認された。

その他の報告事項として、入会・退会の報告があり、出席会員全体の承認を得た。

以上で全審議を終了し、議長は閉会を宣言した。

全国語学ビジネス観光教育協会 第23回定例総会

6月28日、愛知県・名古屋ガーデンパレスを会場に全国語学ビジネス観光教育協会第23回定例総会・第36回語学ビジネス分野専修学校教員研修会が開催された。

出席者は委任状を含め39名。

開会にあたり、早原瑛理事長があいさつを兼ねて、専修学校を取り巻く近況を報告するとともに、観光英検や日本の観光についての検定試験等の協会としての今後の取り組み方針を説明した。

事務局による総会の成立報告に引き続き、議長に早原理

事長、議事録署名人に石塚勉副理事長と巖那々子常務理事を選出し、議事に入った。審議事項は以下のとおり。

【第1号議案】平成16年度事業報告

【第2号議案】平成16年度収支決算報告

【第3号議案】平成17年度事業計画案

【第4号議案】平成17年度収支予算案

全議案異議なく承認され、総会が閉会し、引き続き愛知学泉大学の黒田貞一氏を講師に迎え、「中国人の日本への旅行と中国語検定試験および旅程管理者についての提案」をテーマに教員研修会を開催し、全日程を終了した。

全国予備学校協議会 第28回定例総会

6月30日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場に全国予備学校協議会第28回定例総会が開催された。出席者は委任状を含め72名。

木庭令一副会長の開会の言葉に続き、早原瑛会長が会長あいさつを述べた。事務局による総会の成立報告に引き続き、議長に高橋一彦副会長、議事録署名人に岩田拓郎副会長と喜多徹人副会長を選出し、議事に入った。審議事項は以下のとおり。

【第1号議案】平成16年度事業報告

【第2号議案】平成16年度収支決算報告

【第3号議案】平成17年度事業計画案

【第4号議案】平成17年度収支予算案

【第5号議案】役員改選の件

役員改選では、早原会長の再選が総会で報告され、全議案について原案通り承認され、総会を終了した。

第27回全国工業専門学校協会定例総会

7月15日、東京・アルカディア市ヶ谷を会場に、出席校56校（委任状含む）を得て、第27回全国工業専門学校協会定例総会が開催された。鎌谷秀男会長があいさつの後、議長に就任し議事に入った。審議内容は以下のとおり。

（審議事項）

【第1号議案】平成16年度事業報告および収支決算報告

【第2号議案】平成17年度事業計画案および収支予算案

【第3号議案】電卓・ポケコン技能検定事業の改革

各担当より、総会資料に基づき各内容の説明、報告が行われ、全議案とも異議なく承認された。

（報告事項）

【第4号議案】その他

事務局より、ペイオフ対策として預金先分散化の報告が行われた。

専門部会等 競技大会報告

第11回全日本専門学校野球選手権大会

第11回全日本専門学校野球選手権大会が、7月5日から7日の3日間にわたり、大阪府・南港中央野球場で開催された。

全国専門学校野球連盟主催。財団法人日本野球連盟、全専各連後援。予選を勝ち抜いた7校で優勝が争われた。結果は以下のとおり。

優勝：日本ウェルネススポーツ専門学校（東京都）、準優勝：履正社学園コミュニティ・スポーツ専門学校、第3位：甲賀健康医療科学専門学校（滋賀県）、大阪社会体育専門学校（大阪府）

第15回全国高等専修学校体育大会夏季大会

第15回全国高等専修学校体育大会夏季大会が7月26日から29日の4日間にわたり、山梨県・富士吉田市の富士北麓公園体育館、河口湖町民体育館等を会場に開催された。

主催は全国高等専修学校協会及び特定非営利活動法人NPO高等専修教育支援協会、主管は全国高等専修学校協会体育振興委員会、後援は文部科学省、山梨県、富士吉田市、富士吉田市教育委員会、河口湖町、河口湖町教育委員会、朝日新聞社、専門学校新聞社、日本自転車振興会他、協力（社）山梨県専修学校各種学校協会、協賛は大塚製薬（株）、日本卓球（株）。

全国から22校、約850人の選手、役員が参加して、日頃の練習の成果を発揮した試合が繰り広げられた。

団体競技種目の成績は次のとおり。

○軟式野球

優勝：生蘭高等専修学校（神奈川県）

準優勝：武蔵野東技能高等専修学校（東京都）

○バレーボール男子

優勝：町田調理師専門学校高等課程（東京都）

準優勝：町田家政福祉高等専修学校（東京都）

○バレーボール女子

優勝：育成調理師専門学校高等課程（兵庫県）

準優勝：町田調理師専門学校高等課程（東京都）

○バドミントン男子

優勝：町田家政福祉高等専修学校（東京都）

準優勝：大和商業高等専修学校A（神奈川県）

○バドミントン女子

優勝：町田家政福祉高等専修学校（東京都）

準優勝：大竹高等専修学校（東京都）

○バスケットボール男子

優勝：東放学園高等専修学校（東京都）

準優勝：彰華学園総合専門学校高等課程（埼玉県）

○バスケットボール女子

優勝：東放学園高等専修学校（東京都）

準優勝：ヨコスカ調理師専門学校高等課程（神奈川県）

○卓球男子

優勝：生蘭高等専修学校（神奈川県）

準優勝：武蔵野東技能高等専修学校（東京都）

○卓球女子

優勝：生蘭高等専修学校（神奈川県）

準優勝：今泉女子専門学校高等課程（福島県）

○サッカー

優勝：東海学院文化教養専門学校高等課程（茨城県）

準優勝：町田調理師専門学校高等課程（東京都）

○自転車競技男子

優勝：生蘭高等専修学校（神奈川県）

準優勝：越生工業技術専門学校高等課程（埼玉県）

○自転車競技女子

優勝：大竹高等専修学校（東京都）

準優勝：生蘭高等専修学校（神奈川県）

○陸上400mリレー男子

優勝：武蔵野東技能高等専修学校（東京都）

○陸上400mリレー女子

優勝：武蔵野東技能高等専修学校（東京都）

○スポーツ吹矢

優勝：武蔵野東技能高等専修学校（東京都）

準優勝：大竹高等専修学校（東京都）

第14回全国専門学校バレーボール選手権大会

第14回全国専門学校バレーボール選手権大会が、8月1日から4日の4日間にわたり、大阪府・舞洲アリーナで開催された。

全国専門学校体育連盟、全国専門学校バレーボール連盟共催。文部科学省、全専各連、（社）大阪府専修学校各種学校連合会後援。

男子17チーム、女子18チームが参加。大会結果は以下のとおり。

（男子の部）優勝：日本ウェルネススポーツ専門学校（東京都）、準優勝：大阪社会体育専門学校（大阪府）、第3位：東京スポーツ・レクリエーション専門学校

（女子の部）優勝：アクト情報ビジネス専門学校（東京都）、準優勝：大阪社会体育専門学校（大阪府）、第3位：日本ウェルネススポーツ専門学校（東京都）

第25回全日本珠算技能競技大会

第25回全日本珠算技能競技大会が7月29日から30日の2日間にわたり、愛知県・名鉄犬山ホテルで開催された。

（社）全国珠算学校連盟主催。文部科学省後援。団体戦

の結果は以下のとおり。

第1部（小学生の部） 優勝：宮城県、準優勝：東京都

第2部（中学生の部） 優勝：宮城県、準優勝：三重県

全専各連・東京都専各協会共催 「2005日本留学フェア(台湾)」

日本の専門学校への留学、日本語学校への就学を志す学生を対象とした「2005日本留学フェア(台湾)」が7月29日（高雄）、31日（台北）で開催された。今回のフェアは、全専各連、東京都専各協会の共催で、参加校は専門学校22校13ブース、日本語学校11校10ブース。昨年は、独立行政法人日本学生支援機構との共同開催であったが、本年は専門学校と日本語教育機関での単独開催となった。

29日は高雄国賓大飯店を会場として入場者数は196人。31日は台北世界貿易センターを会場として入場者数は1,300人。台北会場は各学校ブースとも常時人で埋まり、各会場とも日本留学への熱意ある質疑応答が行われた。

専修学校制度30周年記念展実行委員会 「専修学校制度30周年記念展」

「専修学校制度30周年記念展」が、9月1日（木）～7日（水）の1週間、新宿駅西口広場イベントコーナーで開催された。テーマは「ときを超えて、明日につなぐ」。

主催は、専修学校制度30周年記念展実行委員会（中込三郎委員長）。文部科学省、全専各連、専教振など11の専修学校関係団体が後援、百数十校の専門学校が協賛。企画運営は専門学校新聞社。

記念展には、専修学校の歩みを示す写真や資料、専門学校生の制作した各種作品が多数展示、デザイン、ファッション

ョンなどの分野の専門学校生による各種イベントも開催され、30年の道程を振り返ると同時に、その目的、教育内容などを社会にアピールした。

また、会場では専門新聞社が主催した“全国高校生・高等専修学校生「私のしごと」作文コンクール”の優秀作品が展示され、9月4日には優秀者の表彰が行われた。

まなびピア鳥取2005 10月9日より開催

今年で17回目を迎える全国生涯学習フェスティバル（まなびピア）が、鳥取市を中心にして、10月9日から10月15日までの7日間にわたり開催される。今年のテーマは「夢砂丘 まなびのオアシス さがそうよ」。

フェスティバルでは、生涯学習体験広場、生涯学習見本市など多くのイベントが用意されている。

全専各連・専教振・全国学校法人立専門学校協会・全国各種学校協会では生涯学習見本市に出展し、『7月11日 職業教育の日』、専修学校各種学校が生涯学習社会に果たしている役割、文部科学省認定J検・B検等に関するパネル展示・パンフレット配布を行う予定。

協会等の事務局 移転のお知らせ

各都道府県協会等の事務局移転につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

（社）福岡県専修学校各種学校協会

〒812-0013福岡県福岡市博多区博多駅東1-17-1

福岡県福岡東総合庁舎

T E L 092-483-1789 F A X 092-483-1635

専教振だより

財団法人専修学校教育振興会

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://www.sgec.or.jp/jken>

B 検 <http://www.sgec.or.jp/bken>

専教振第58回評議員会・第86回理事会

6月30日、東京都・グランドアーク半蔵門を会場として専教振第58回評議員会・第86回理事会を開催した。

評議員会は正副理事長、財務担当常務理事の同席のもと、委任状を含めた出席者22名を得て午前11時から開催。鎌谷秀男理事長の開会あいさつの後、議長に齋木寛治評議員、議事録署名人に岡本比呂志評議員と岩谷伸一評議員が選任された。

理事会は委任状を含めた出席者17名を得て午後2時から開会。寄付行為の規定により鎌谷秀男理事長が議長となり、

議事録署名人に千葉雅保理事、坪内孝満理事が選任された。両会共通の議案は、以下第1号から第4号。理事会のみ第5号が追加。審議経過は以下のとおり。

【第1号議案 平成16年度事業報告】

【第2号議案 平成16年度第2次補正予算案】

【第3号議案 平成16年度収支決算報告】

各会とも議事の都合上、第1号議案から第3号議案について一括審議を行った。第1号議案は、事務局が配付資料をもとに、教員研修・研究事業、検定事業、保険・共済事

業、教育出版事業、調査研究事業（受託事業）等の活動と成果を報告。第2号議案及び第3号議案は、八木和久財務担当常務理事が報告、秋葉英一監事が監査報告を行った。評議員会では、検定事業会計産学連携研究開発基金の目的、および管理費の按分比率について質疑が出された他は特に異議なく原案どおり承認された。また、理事会では、委託事業の支出状況、保険事業収入の内訳などに関する質疑および財産の適切な運用についての意見交換が行われた他は、特に異議なく原案どおり承認された。

【第4号議案 平成17年度第1次補正予算案】

配付資料に基づき、八木和久財務担当常務理事が平成17年度の一般会計・事業会計・各検定事業会計の第1次補正

予算案について説明を行った。両会とも本議案について質疑はなく、原案どおり承認された。

【第5号議案 寄付行為施行細則の一部改正等】理事会のみの審議事項

配付資料をもとに稲葉豊副理事長が常務理事会での議論を踏まえて、寄付行為細則より名誉職の規定を削除することについて説明を行った。続いて大橋啓一保険担当常務理事が配付資料をもとに、保険事業等の運営に関する委員会規定を制定することについて説明を行った。委員会の規定に関しては「新規保険事業計画」について質疑が行われたほかは特に異議なく、原案どおり拍手承認された。

指導者研修会 新科目「専修学校における職業教育」を担当する講師を養成

7月19日、20日の2日間、指導者研修会が、東京都・ホテルフロラシオン青山にて開催された。主催は専教振。本研修の目的は、専教振の研修事業等中央委員会（以下、中央委員会という。）で検討中の新任教員研修カリキュラムのうち、新科目「専修学校における職業教育」を担当する講師の養成。受講者は全国の専修学校教員16名。講師は、岩谷伸一中央委員会委員、東條仁英中央委員会カリキュラム改訂委員、梶田嘉生ビジネス能力検定中央委員会委員。

初日は、高山哲信中央委員会委員長があいさつを述べ開

講。東條委員からの新科目のシラバス・指導要領についての説明の後、鈴木政信カリキュラム改訂委員からの事例発表が行われた。続いて、講師陣指導のもと、グループワークによる指導重点項目についての教案作成が行われた。

2日目は、各グループで取りまとめた教案をグループ代表者が全受講者の前で発表した後、講師陣との意見交換を行った。

研修後の修了式では、講師陣が総括講評を述べた後、中村徹研修・研究担当常務理事より受講者に修了証書が授与され、全日程を終了した。

ビジネス教育「教員と講師のための研修会」

「全ての教育分野、全ての学校でビジネス教育を実践」を目標に、例年全国各地区で開催している本研修は、本年度、全国10会場での開催を予定しており、これまでに4地区で実施された。主な内容は、企業が求める人材像についての講演、高等学校や専門学校の講師陣によるビジネス教育の導入事例、授業での取り組み方、ビジネス能力検定の紹介や指導ポイント。

本年度前期に開催された4地区の研修内容は次のとおり。

愛知会場 6月17日 愛知県・名古屋ガーデンパレス
特別講演『企業が求める人材像』(株)パシフィックツアーズシステムズIT・経営企画室室長 磯理文。事例発表①『インプットからアウトプットへ ロールプレイングの具体的取り組み』明治大学リパティエアカデミー 伊藤京子、②『自分を生かす職場』辻学園調理技術専門学校 近藤正二。検定受験の研究『問題作成の視点から』ビジネス能力検定問題作成委員会委員長 山崎厚【参加数35名】

宮城会場 6月24日 宮城県・仙台ガーデンパレス
特別講演『企業が求める人材像』(財)本田財団常務理事 伴俊夫。事例発表①『学生参加型授業による働く意識付け』国際理容美容専門学校 渡辺真由美、②『利用客の視点で考える習慣をつけるビジネス教育授業—顧客満足戦略

の実例に学ぶ—』金沢国際専門学校 山本航。検定受験の研究『問題作成の視点から』ビジネス能力検定専門委員会 近藤正二【参加数30名】

沖縄会場 7月8日 沖縄県・沖縄産業支援センター
特別講演①『専修学校先進的教育研究開発—事業報告—』(社)沖縄県専修学校各種学校協会事務局、②『沖縄の自立に向けた企業の求める人材』SYMBANETWORK代表 安里繁信。事例発表①『学生参加型授業による働く意識付け』国際理容美容専門学校 渡辺真由美、②『教育の品質保証—授業導入3年目の成果』トラジャル旅行ホテル専門学校 北川能之。検定受験の研究『問題作成の視点から』ビジネス能力検定問題作成委員会委員長 山崎厚【参加数96名】

岡山会場 8月2日 岡山県・ピュアリティまきび
特別講演『若者に求めるビジネス能力』(株)ビズ・アーツ代表取締役社長 池田哲也。事例発表『高等学校からビジネス教育へのチャレンジ』岡山県立矢掛商業高等学校進路指導課課長 三澤啓二。パネルディスカッション『ビジネス教育に求めるもの』コーディネーター(学)武田学園理事長 武田結幸、パネラー:(株)ビズ・アーツ代表取締役社長 池田哲也、(株)リットシティ取締役部長 片岡俊治、くらし

き作陽大学キャリアサポートセンター副センター長 近藤洋、岡山県立矢掛商業高等学校進路指導課課長 三澤啓二、エクシードシステム（株）開発部人事 妹尾幸子。検定受験の研究

『問題作成の視点から』ビジネス能力検定問題作成委員会 委員長 山崎厚【参加数85名】

第11回 ビジネス教育指導者研修会

今回で第11回を迎える「ビジネス教育指導者研修会」が、8月20日から22日まで、千葉県・東京海上日動市川研修センターで開催された。この研修会は「学生の職業観の育成、職業社会が求める人材」を考え、実際のクラスマネジメントを実習、質の高い職業教育のできる人材の養成を目的として毎年8月に実施されている。今回の参加者は21名。

初日は、岩谷伸一ビジネス能力検定専門委員会委員長のあいさつで開講、続いて榊田嘉生講師が研修会に対する心構えを述べた。その後、(株)西日本ジャテックス古垣みゆき講師とともに、アイスブレイクを兼ねた参加者の自己紹介が行われた。教育実習は、各参加者が18分間の模擬授業を行い、講師・受講者による講評を10分間受ける形で行われ、2日目の昼過ぎまで続けられた。全員の実習が終了した後、グループに分かれ教育実習の振り返りが行われた。夜には懇親会が開かれ、講師と受講者がこれまでの研修会の内容や日頃の職業教育などについて積極的に意見交換を行った。

最終日は、岩谷伸一講師を司会に、パネラーには、横田剛一（株）エル専務取締役、立石貴子ヨコハマグラントイ

ンターコンチネンタルホテル研修支配人を迎えた産学交流ディスカッションが開かれ、受講者から様々な意見が出され活発な討論が繰り広げられた。その後、榊田嘉生講師、古垣みゆき講師により「教師のあり方」一学習意欲を喚起するには一をテーマにグループワークが行われた後、終了式を行い閉講、解散した。

【参加校】（都道府県順）

〔群馬県〕専修学校群馬自動車大学校、中央情報経理専門学校、〔東京都〕国際理容美容専門学校、駿台トラベル&ホテル専門学校、早稲田美容専門学校、日本福祉教育専門学校、〔新潟県〕新潟情報ビジネス専門学校2名、〔岐阜県〕中部国際自動車大学校、〔愛知県〕学校法人中西学園、名古屋総合デザイン専門学校、〔島根県〕専門学校松江情報ビジネスカレッジ2名、〔岡山県〕専門学校ビーマックス、〔広島県〕専門学校広島自動車大学校、〔高知県〕高知情報ビジネス専門学校、〔福岡県〕専門学校西鉄国際ビジネスカレッジ、専門学校福岡カレッジ・オブ・ビジネス、麻生公務員専門学校、麻生工科デザイン専門学校、麻生情報ビジネス専門学校

検定試験実施状況

第32回電卓・ポケコン技能検定

全国工業専門学校協会主催。第32回電卓・ポケコン技能検定が6月26日に実施された。試験結果は以下のとおり。

3級 出願者数73名、受験者数71名、合格者数66名、合格率93.0%
2級 出願者数651名、受験者数611名、合格者数484名、合格率79.2%
1級 出願者数25名、受験者数25名、合格者数15名、合格率60.0%
プログラム級 出願者数234名、受験者数219名、合格者数202名、合格率92.2%

文部科学省認定第23回 情報処理活用能力検定（J検）

平成17年6月19日（日）に文部科学省認定第23回情報処理活用能力検定（J検）が実施された。受験状況・結果は次のとおり。

出願団体数	244団体
会場数	224会場

出願者総数	18,651名
3級 出願者数	9,740名
受験者数	9,153名
合格者数	6,762名
合格率	73.9%
準2級 出願者数	4,346名
受験者数	3,854名
合格者数	1,755名
合格率	45.5%
2級 出願者数	4,565名
受験者数	3,961名
合格者数	1,494名
合格率	37.7%

文部科学省認定第18回 ビジネス能力検定（B検）

平成17年7月3日（日）に文部科学省認定第18回ビジネス能力検定（B検）が実施された。受験状況・結果は次のとおり。

出願団体数	292団体
-------	-------

会場数	263会場
出願者総数	21,137名
3級 出願者数	17,049名
受験者数	15,773名
合格者数	12,637名

合格率	80.1%
2級 出願者数	4,088名
受験者数	3,597名
合格者数	1,633名
合格率	45.4%

平成17年度文部科学省委託事業 採択一覧

文部科学省は「専修学校教育重点支援プラン」、「専修学校を活用した職業意識の啓発推進」、「専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業」、「専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業」の平成17年度委託事業の採択結果を公表した。事業名、都道府県、代表法人は以下のとおり。

なお、専教振では、各事業が円滑かつ効果的に実施されることを目的に、事務担当者を対象とする説明会を7月15日に都市センターホテルで開催。当日は93名の担当者が参加し、文部科学省の担当官から具体的な手続や留意点等が説明され、様々な事案について質疑応答を行った。

【専修学校教育重点支援プラン(40件)】■地域人材の育成…□専修学校と地元自治体・企業(観光業等)との連携による自然観光ガイド養成プログラム開発<山形県・(学)最上広域コア学園> □「地域人材の育成(研修プログラム開発)」と育成事業を通じた「国際競争力を備えた地方拠点のインフラ整備事業」<岐阜県・(学)創造社学園> □中小企業向けISO14001をベースにしたエコアクション21認証と維持の教育プログラムの開発<福岡県・(学)友幸学園> □地場基幹産業「大島紬」の後継者育成及び大島紬デザイン力向上カリキュラムの開発<鹿児島県・(学)赤塚学園> □沖縄の自然文化観光解説者養成プログラムの開発及び人材育成<沖縄県・(学)南星学園> ■キャリア指導の推進…□保育の聖徳・卒業生アフターケアと在校生スキルアップの実践プラン<東京都・(学)東京聖徳学園> □自己発見／自己ブランディング・プログラムの開発、検証<東京都・(学)小山学園> □「たくましいIT技術者」育成に向けたキャリア指導のシステム化<愛知県・(学)河合塾学園> ■専門課程の高度化開発…□医療技術者の卒後教育を実現する臨床研修専攻科モデル事業の推進<北海道・(学)淳心学園> □歯科衛生士のための医療情報管理高度教育プログラムの開発と実践<東京都・(学)園研会学園> □50歳代の女性の衣服製作のための計測データを基にした体型研究<東京都・(学)文化学園> □言語聴覚士養成課程へのOSCE導入のための教育プログラム作成<東京都・(学)敬心学園> □新しい観光業界に対応した教育プログラム開発の指針となる人材スキルマップおよびコンピテンシーモデルの作成<東京都・(学)森谷学園> □建築分野におけるPM/CM関連の高度教育プログラム開発<神奈川県・(学)浅野工学園> □産学連携によるコンテンツビジネス

系専修学校の専門課程の高度化開発<神奈川県・(学)岩崎学園> □実践的コミュニケーション・スキルを育成するための教育プログラム開発事業<三重県・(社)津地区医師会> □広告・グラフィック業界におけるアートディレクター育成のためのカリキュラムの開発<大阪府・(学)上田学園> □関節運動再現ロボット活用と障害者パートナーシップによる職業技術・技能の指導方法の開発<大阪府・(学)福田学園> □オープンソースソフトウェア分野の人材育成を目標とした4年制学科における産学連携教育プログラム<兵庫県・(学)コンピュータ総合学園> □産学連携によるITスキル標準準拠型教育プログラムの開発・実証<宮崎県・(学)宮崎総合学院> □介護福祉教育における福祉レクリエーション実施能力向上のための教育方法の開発<鹿児島県・(学)原田学園> ■高等課程の個性化開発…□人間教育に重点をおいた、個人に応じた高等専修学校教育プログラム開発<茨城県・(学)細谷学園> □コミュニケーション能力と表現力を高める演技・演劇による自己啓発プログラムの研究開発<東京都・(学)東放学園> □武蔵野東技能高等専修学校の混合教育の普及<東京都・(学)武蔵野東学園> □動物共生や保育、介護の体験活動を通じての心の成長やコミュニケーション能力の向上について<兵庫県・(学)大岡学園> ■新教育領域の開発…□起業家育成教育プログラム開発およびその実践<宮城県・(学)日本コンピュータ学園> □トータルビューティコーディネータ教育プログラムの開発<群馬県・(学)中央総合学園> □プロフェッショナル人材育成のためのコンピテンシー養成プログラム開発<千葉県・(学)三橋学園> □医療情報人材育成のためのスキルマップおよびカリキュラムの開発<東京都・(学)中央工学校> □専修学校における電子カルテ技術者スキル標準とカリキュラム開発<東京都・(学)片柳学園> □高度セキュリティプロフェッショナル人材育成プログラムの開発と実証<愛知県・(学)河合塾学園> □中国ビジネス分野で活躍する若手ビジネスパーソン育成のための実践教育プログラム<福岡県・(学)高山学園> ■新教育方法の開発…□医療系国家試験対策C B T学内適用実用化実験とその普及<北海道・(学)産業技術学園> □言語の認知脳科学からの知見に基づき、語学基礎力向上を支援するe-learningシステムの開発<東京都・(学)佐野学園> □携帯電話を活用したビジネス等の

教育とコミュニケーション方法等の研究開発事業<神奈川県・(学)岩谷学園> □LMS (Learning Management System)を用いた学生スキル管理の構築および実証<新潟県・(学)新潟総合学院> □本格的ソフトウェア開発エンジニア育成に導入するPBL型プロジェクトマネジメント教育の開発と実証<富山県・(学)浦山学園> □インストラクショナルデザイン手法を用いたリハビリテーションのeラーニング教材開発および教授法の教育プログラム開発<福岡県・(学)麻生塾> □医療分野におけるIT化推進人材の育成教育プログラム<宮崎県・(学)都城コア学園>

□協調型学習システムを活用した継続的ヒューマンスキル強化プログラムの開発と実証<沖縄県・(学)石川学園>

【専修学校を活用した職業意識の啓発推進(23)件】 □北海道まちかど学園「職業体験一日学習」～あすの職業教育を目指して～<北海道・(社)北海道私立専修学校各種学校連合会> □環境問題やその意識向上の教育を柱とした職業観育成講座<宮城県・(学)文理学院> □プロに教わる調理実践体験講座<秋田県・(学)大館ホテヤ学園> □服飾専門学校による創作体験講座<福島県・(学)今泉学園> □中学生を対象とした職業理解のための体験講座(講演会)<栃木県・(学)白百合学園> □群馬県「職業教育フェア」<群馬県・(社)群馬県専修学校各種学校協会> □(1)ITスキル実践体験講座、(2)若年者職業意識推進講演会<千葉県・(学)三橋学園> □中野区専門学校協会による区内中学生向け「職業意識」高揚推進のための体験授業の実施<東京都・(学)東放学園> □中野区専門学校フェア<東京都・(学)東放学園> □(1)IT・デジタルクリエイター・介護・栄養調理・服飾実践体験講座(対象:中学生、高校生)、(2)キャリアガイダンス講演会&職種別実践体験講座(対象:大学在中退者、フリーター)<東京都・(学)電子学園> □小・中学生のためのファッション・ビジネス教育講座「キッズ・スクール～ファッション・ビジネスKIDS」<東京都・(学)ミネルヴァ学園> □「職業教育の日」記念事業 NIIGATA JOB WORLD 2005「しごとフェスティバル」<新潟県・(社)新潟県専修学校各種学校協会> □かいじ職業体験学校の開催<山梨県・(社)山梨県専修学校各種学校協会> □講演会と職業教育の啓発・進学説明会<三重県・(社)三重県専修学校協会> □職業適性診断体験講座<三重県・(学)協栄学園> □大阪地区における専門学校コンソーシアムを活用した小中高生徒の職業意識啓発<大阪府・(学)創真総合技術学園> □小中学生など若年者に対する自然環境に関わる職業体験講座<大阪府・(学)伊東学園> □平成17年度兵庫県専修学校職業体験講座<兵庫県・(社)兵庫県専修学校各種学校連合会> □「パソコンインストラクターを目指して!」職業実践講座<岡山県・(学)武田学園> □介護体験教室<福岡県・(学)聖マリア学院> □

小規模LAN構築実践体験教室<長崎県・(学)情報総合学園> □ファッションビジネス体験講座<鹿児島県・(学)野村学園> □「しごとミュージアム」体験フェアと職業別講話ガイダンス<沖縄県・(社)沖縄県専修学校各種学校協会>

【専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業(22件)】

■日本版デュアルシステム…□観光産業振興のための、地方自治体・関連機関と連携をした、ホスピタリティ観光人材教育の開発と実施<北海道・(学)帯広コア学園> □デュアルシステムを促進する分野別モデルカリキュラムの開発<東京都・(社)東京都専修学校各種学校教会> □IT系及び事務系人材育成日本版デュアルシステム教育プログラム開発<新潟県・(学)新潟総合学院> □ニートやフリーターの減少を目的とした、ベストマッチ就職を見つけるための模擬社会体験授業「就職支援プログラムSHOOP!」<愛知県・(学)愛知産業大学> □造園・環境緑化に関わる人材養成日本版デュアルシステム教育プログラムの開発<大阪府・(学)伊東学園> □デュアル(デザイン分野)の「専門課程・必修化」と必修化に伴う「付随事業の一体型モデル開発」<大阪府・(学)創造社学園> □パティシエ・ブランジュ養成<岡山県・(学)本山学園> □専門学校における複数の企業との連携による日本版デュアルシステムコースの開発研究<広島県・(学)鶴学園> □インタラクティブ通信を活用したフリーター・ニート層からの脱却型日本版デュアルシステムの開発<福岡県・(学)友幸学園> □デュアルシステム活用型即戦力モバイルコンテンツ開発技術者育成、専門学校高度化教育プログラム開発<沖縄県・(社)沖縄県専修学校各種学校協会> ■短期教育プログラム…□

□地元IT企業との連携によるJavaプログラマ養成と定職定着支援プログラムの研究開発<茨城県・(学)古河コア学園> □選抜者によるJavaプログラミング短期速習カリキュラムの研究開発<千葉県・(学)朝日学園> □高齢社会に対応できる福祉情報人材スキルマップの開発<東京都・(学)中央工学校> □スキル評価システムを活用してバイオ知識を持つフリーター等のキャリア形成を支援する教育プログラムの開発<東京都・(学)東京生命科学学園> □ドラッグストアで働くフリーター等のスキルアップを図る教育プログラムの開発<東京都・(学)日野学園> □離職者・無業者に対するフラワー業界への就職支援と人材紹介プログラムの開発<東京都・(学)伊東学園> □フリーター等向けの実践実習教育プログラムとアセスメント手法の研究開発<神奈川県・(学)岩谷学園> □フリーター等がアメリカ村や新興企業で通用する熱い人材に育つ人間力養成プログラムの完成<大阪府・(学)清風明育社> □「進化型デュアルシステムファッションビジネス教育システム」教育開発事業<大阪府・(学)ミクニ学園> □若年者

の就業意欲喚起による、地域人材育成のための「3G教育プログラム」の研究開発<岡山県・(学)武田学園> □正規就業を目指すための自己表現技術向上の短期教育プログラム開発<福岡県・(学)麻生塾> □掘り起こせ地域ブランド、育て観光ヒューマンスキル・IT活用人材育成プログラムの開発<佐賀県・(学)コア学園>

【専修学校社会人キャリアアップ教育推進事業(16件)】 □個人情報保護の運用と対策を行える人材養成短期教育プログラム開発<北海道・(学)桑園学園> □企画立案のプロセスおよび手法の理解とプレゼンテーションのための教材開発<北海道・(学)吉田学園> □ITネット・CBTツールを活用した医療従事者及び社会人生涯学習の実践<福島県・(学)こおりやま東都学園> □農と食を結ぶアグリフードコーディネーターの育成・開発推進事業<茨城県・(社)日本国民高等学校協会> □産業教育を応用した問題解決能力向上プログラムの開発と実践<群馬県・(学)有坂中央学園> □医療機関における実務マネジメント人材を育成するプログラムの開発と実践<埼玉県・(学)中央情報学園> □ポストゲノム時代のバイオビジネスを創造する人材

育成プログラムの開発と実践<東京都・(学)東京生命科学学園> □電子回路設計ソフトウェアを利用した回路設計技術者育成のための実践的教育プログラムの開発<東京都・(学)工学院大学> □IT管理者養成教育プログラム開発<東京都・(学)丸橋学園> □法務・会計サービス業スタッフに求められる能力の調査研究<新潟県・(学)新潟総合学院> □3次元CAD利用による中年技術者向けキャリアアップ教育プログラムの開発<兵庫県・(学)兵庫科学技術学園> □CBT型Eラーニングによるキャリアアップ支援教育プログラムの開発・実施<山口県・(学)山口コア学園> □ゲーム開発技術者のキャリアアッププログラム開発<香川県・(学)穴吹学園> □ユビキタス社会に対応するIP電話技術者を育成する教育プログラム開発<福岡県・(学)麻生塾> □中国ビジネススキルの産業分野別教育プログラムおよび標準化のための評価システム開発<福岡県・(学)高山学園> □健康食品、保健機能食品、化粧品スペシャリスト養成カリキュラムの開発と人材育成<沖縄県・(学)南星学園>

全専各連・専教振 平成17年度年間予定

役員会・総会等

●都道府県協会等代表者会議

平成17年11/25(金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連定例総会

平成18年2/22(水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国学校法人立専門学校協会定例総会

平成18年2/23(木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

ブロック会議(17年度)

●東北ブロック会議

平成17年10/6(木)～7(金)

青森県・青森グランドホテル

●南関東ブロック会議

平成17年11/14(月)

東京都・アルカディア市ヶ谷

ブロック会議(18年度)

●近畿ブロック会議

平成18年7/19(水)

大阪府・太閤園

●九州ブロック会議

平成18年7/21(金)

大分県

●中部ブロック会議

平成18年8/24(木)～25(金)

静岡県・焼津市

その他会議

●第60回全国私立学校審議会連合会総会

平成17年10/20(木)～21(金)

山口県・湯田温泉かめ福

●平成18年度事務担当者会議

平成18年4月20日(木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

検定試験等

●第17回観光英語検定

【1級1次・2級・3級】

平成17年10/30(日)

●第33回電卓ポケコン・技能検定

平成17年11/27(日)

●文部科学省認定・第19回ビジネス能力検定(B検)

【1級1次・2級・3級】

平成17年12/4(日)

【1級2次】

平成18年2/5(日)・12(日)

●文部科学省認定・第24回情報処理活用能力検定(J検)

【1級・2級・準2級・3級】

平成17年12/11(日)

●第17回観光英語検定

【1級2次】

平成17年12/11(日)

●第19回色彩士検定

【1級理論・2級・3級】

平成18年1/22(日)

研修会

●情報教育指導者研修会

平成17年10/7(金)：大阪市・グランキューブ大阪

〃 10/28(金)：新潟市・ホテル日航新潟

〃 11/11(金)：名古屋市・名古屋国際会議場

〃 11/25(金)：東京都・江東区 T F T ビル

〃 12/2(金)：福岡市・福岡中小企業振興センター

平成18年2/3(金)：那覇市・沖縄産業支援センター

●ビジネス教育「教員と講師のための研修会」

平成17年10/14(金)：盛岡市・ホテルルイズ

〃 10/21(金)：高知市・高知商工会館

〃 10/28(金)：福岡市・博多サンヒルズホテル

平成17年11/18(金)：広島市・八丁堀シャンテ

平成18年1/20(金)：熊本市・熊本テルサ

●第10回ビジネス教育事例発表研修会

平成18年2/16(木)・17(金)：

東京都・アルカディア市ヶ谷

その他

●第17回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア鳥取」

平成17年10/9(日)～15(土)

鳥取県・鳥取県民体育会館



●第15回全国高等専修学校体育大会冬季駅伝競走大会

平成17年12/4(日) 東京都・国営昭和記念公園

●第23回全国専門学校英語スピーチコンテスト

平成17年12/4(日) 東京都

国民生活金融公庫 「国の教育ローン」のご案内

「国の教育ローン」は、教育にかかる家庭の経済的な負担の軽減と教育の機会均等を図るために、国によって創設された融資制度です。

「国の教育ローン」は、専修学校等の入学時のみならず在学中の教育費用についても取り扱いができることなどから、昭和54年に制度が発足して以来、これまでに延べ360万人の方々にご利用いただいております。

ご利用いただける方は、世帯の年間収入が990万円以内（事業所得者は770万円以内）で、専修学校・各種学校等へ入学・在学される方の保護者です。（ご親族またはご本人様でもご利用いただける場合があります）

▽ご融資金額＝学生・生徒お1人につき200万円以内

▽お使いみち

学校に入学・在学するために必要となる次の資金

○学校納付金（入学金、授業料、施設設備費など）

○受験にかかった費用（受験料、受験時の交通費・宿泊費など）

○アパート・マンションの敷金・家賃など

○教科書代、学習用品費、パソコン購入費、通学費用、国民年金保険料など

（注）1. 1年分の費用が、ご融資の対象となります。

2. 入学資金については、入学される月の翌月末までの取扱となります。

▽利率＝1.65%（平成17年5月10日現在）

▽返済期間＝10年以内（交通遺児家庭・母子家庭の方は11年以内）

▽据置期間＝在学期間内で元金のご返済を据置くことができます。（ご返済期間に含まれます）

▽返済方法＝毎月元利均等返済（ボーナス時増額返済、ステップ返済も可）

▽保証＝（財）教育資金融資保証基金または連帯保証人1名以上

▽お申し込み窓口＝国民生活金融公庫各支店または最寄りの金融機関の窓口

お問い合わせは、国民生活金融公庫の各支店、または教育ローン専用ダイヤルまで。なお、「国の教育ローン」に関する情報を、24時間対応が可能な「国の教育ローン」テレフォン・FAXサービスでご提供しております。

●教育ローンコールセンター 0570-008656

上記が掛からない場合 03(5321)8656

●テレフォンFAXナンバー 東京 03(3242)8739

名古屋 052(222)8739

大阪 06(6541)8739

公庫ホームページアドレス（ホームページからもお申込（仮申込）いただけます。）

<http://www.kokukin.go.jp/>

携帯電話用ホームページアドレス

http://www3l.ocn.ne.jp/~nlfc_kyouiku/

専修学校各種学校 学生生徒災害傷害保険のご案内

財団法人専修学校教育振興会

補償内容（平成14年度より通学特約付帯プランを募集しております）

学生・生徒の日常の大半を占める、
正課中、学校行事中、学校休憩時間
中、課外活動中の傷害事故

実習中等の賠償事故



通学特約を付帯することにより、
通学中の傷害事故等も補償できます。

学校の授業等、学校行事または課外活動への参加
の目的をもって、合理的な経路及び方法により、
住居と学校施設との間を往復する場合等の傷害事
故・賠償事故

補償金額・掛け金（保険料）

補償内容	正課中		通学中	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円～3,000万円	54万円～1,800万円	45万円～1,500万円	27万円～900万円
入院保険金	事故の日から180日を限度に1日につき4,000円			
通院保険金	通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
賠償責任保険	対人補償 1名 5,000万円限度／1事故5億円限度 対物補償 500万円限度			

保険期間	昼間部		夜間部	
	通学特約無	通学特約有	通学特約無	通学特約有
1年	440円	700円	450円	630円
2年	770円	1,250円	820円	1,160円
3年	1,120円	1,810円	1,190円	1,680円
4年	1,430円	2,310円	1,510円	2,140円

※半年単位でのご契約も可能です

インターンシップ活動賠償責任保険制度

補償の対象者

補償金額・年間保険料

学生生徒災害傷害
保険に加入の学生
に限ります

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまった
場合に備えた、賠償責任保険制度です。

活動内容	正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動
補償金額	対人 1名1事故につき 1億円限度 対物 250万円限度 (免責金額5,000円)
保険料(1人につき)	250円

学校賠償責任保険制度

補償の対象者

補償金額・年間保険料

各学校

傷害保険と異なり、学校側の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発
生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる保険制度です。

補償金額	対人 1名につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度 対物 1事故につき 500万円限度 (免責金額：1万円)
保険料(1人につき)	4月1日～翌年3月31日 42円 (1カ月単位での契約が可能です)

医療系専門学校の学生生徒の賠償事故補償の創設

補償の対象者

補償金額・年間保険料

学生生徒災害傷害
保険に加入の学生
に限ります

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床、看護、歯科衛
生・技工、診療放射線、理学療法、柔道整復師、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの
医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっていました。平成15年からは、
正課および学校行事として行われる学校の管理下（インターンシップ活動も含みます。）
の上記の医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故を補償するコースを新設しました。

支払い限度額	対人 1名につき 1億円限度 1事故につき 1億円限度 対物 1事故につき 1億円限度
自己負担額	なし
保険料(1人につき)	1,000円

※このご案内は本制度の概要をご説明したものです。詳細は下記までご照会下さい。

【お問い合わせ先】



東京海上日動火災保険株式会社 公務第二部公務第一課

住所：東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア WEST11F 電話 03-5223-2607

取扱代理店（株）第一成和事務所

住所：東京都中央区日本橋本町3-8-3 東硝ビル 電話03-5645-1071

【協力会社一覧】

地球の安心も、
大きく育ちますように。

私たち東京海上日動は、
日本のNGO「マングローブ植林行動計画」と
「財団法人オイスカ」と協力して、
東南アジア・南太平洋地域6ヵ国において、
マングローブ「海の森づくり」に取り組んでいます。

「海の森」をひろげます。

東京海上日動火災保険株式会社

東京都千代田区丸の内1-2-1 〒100-8050

お問い合わせ先：☎ 0120-868-100

平日/午前9:00～午後6:00（土日・祝日は休日とさせていただきます。）

ホームページアドレス <http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>

東京海上日動



三井住友海上火災保険株式会社



株式会社 損害保険ジャパン

Information 研 修 会 の お 知 ら せ

情報教育指導者研修会 開催のご案内

本研修会は例年10月、11月に行っており、今年度も全国6会場での開催を予定しています。今年度は、高等学校教科「情報」と情報リテラシー教育の問題点をテーマに、事例などの発表のほか、参加者による討議など、専門学校と高等学校の連携を深める内容を企画しています。内容は会場により異なります。開催時期に合わせてご案内をお送りするほか、詳細と参加申込方法をホームページ（<http://www.sgec.or.jp/jken>）に掲載しておりますので、ご確認ください。予定日程は、以下のとおりです。（会場が一部変更となりました。）

- | | |
|----------------------------|-------------------------------|
| ○大阪（10月7日 大阪市・グランキューブ大阪） | ○東京（11月25日 江東区・TFTビル） |
| ○新潟（10月28日 新潟市・ホテル日航新潟） | ○福岡（12月2日 福岡市・福岡中小企業振興センター） |
| ○名古屋（11月11日 名古屋市・名古屋国際会議場） | ○沖縄（平成18年2月3日 那覇市・沖縄産業支援センター） |

ビジネス教育「教員と講師のための研修会」開催のご案内

本研修は「全ての教育分野、全ての学校でビジネス教育を実践」を目標に、例年全国各地区で開催しています。本年度は全国10会場での開催を予定しており、これまでに4地区で実施されました。主な内容は、企業が求める人材像についての講演、高等学校や専門学校の講師陣によるビジネス教育の導入事例、授業での取り組み方、ビジネス能力検定の紹介や指導ポイント。今後の予定は以下のとおりです。詳しくは、ホームページにてご確認ください。（<http://www.sgec.or.jp/bken/kigyou/kenshu/annai.htm>）

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| ○岩手（10月14日 盛岡市・ホテルルイズ） | ○広島（11月18日 広島市・八丁堀シャント） |
| ○高知（10月21日 高知市・高知商工会館） | ○熊本（平成18年1月20日 熊本市・熊本テルサ） |
| ○福岡（10月28日 福岡市・博多サンヒルズホテル） | |

J検・B検は専修学校各種学校生の就職を応援します

文部科学省認定

情報処理活用能力検定



<http://www.sgec.or.jp/jken>

第24回検定実施日 平成17年12月11日（日）

- 実施級：1級、2級、準2級、3級
- 出願期間：平成17年9月1日（木）～10月20日（木）
- 受験料：1級6,000円 2級4,000円 準2級3,800円
3級3,500円

文部科学省認定

ビジネス能力検定



<http://www.sgec.or.jp/bken>

第19回検定実施日 平成17年12月4日（日）

- 実施級：1級（1次）、2級、3級
- 出願期間：平成17年9月1日（木）～10月17日（月）
- 受験料：1級6,000円 2級3,800円 3級2,800円

このページの お問い合わせは 財団法人専修学校教育振興会 検定試験センター
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-9

Tel. 03-5275-6336 Fax. 03-5275-6969